

# 知の市場

## — 理念と実践 —

(2013年度実績と2015年度計画)

第6回知の市場年次大会  
2015年2月12日

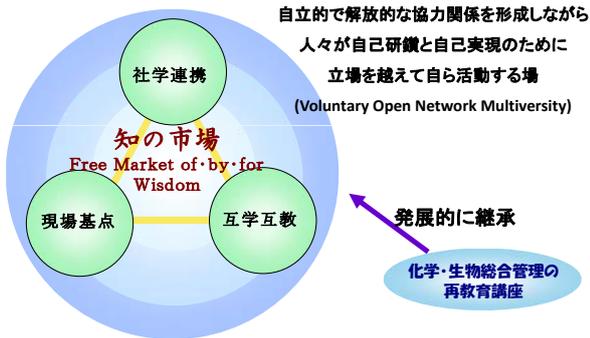
知の市場会長  
増田優

於:お茶の水女子大学

# I. 理念と運営

## 知の市場

— 化学生物総合管理の再教育講座の発展的継承 —



## 知の市場の展開

第0期:黎明期(～2003年度)

第I期:形成期(2004年度～2008年度)

第II期:展開期(2009年度～2012年度)

第III期:基盤完成期(2013年度～2015年度)

自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤構築

第IV期:自立発展期(2016年度～ )

完全にボランティア活動で運営する教育活動

「真の教育立国」の新展開

## 知の市場の展開

第0期:黎明期(～2003年度)

- 1) 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
- 2) 「互学互教」、「社会学連携」、「知の市場」などの概念を創造
- 3) 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成

第I期:形成期(2004年度～2008年度)

- 1) 5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始
- 2) 「現場基点」の概念を提起し、「互学互教」、「社会学連携」の概念に追加し、「知の市場」の理念を完成
- 3) 開講機関の概念を導入して運営体制を強化

第II期:展開期(2009年度～2012年度)

- 1) 自主的かつ自発的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
- 2) 開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 3) 自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化

第III期:基盤完成期(2013年度～2015年度)

- 1) 社会を構成する多彩な人々が自主的、主体的に参画する活動の基盤を確立
- 2) 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

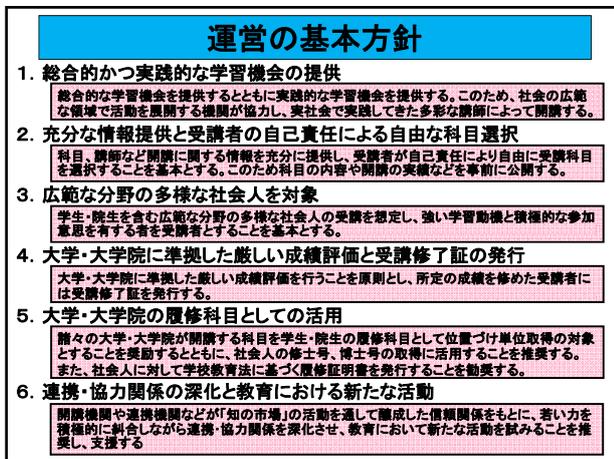
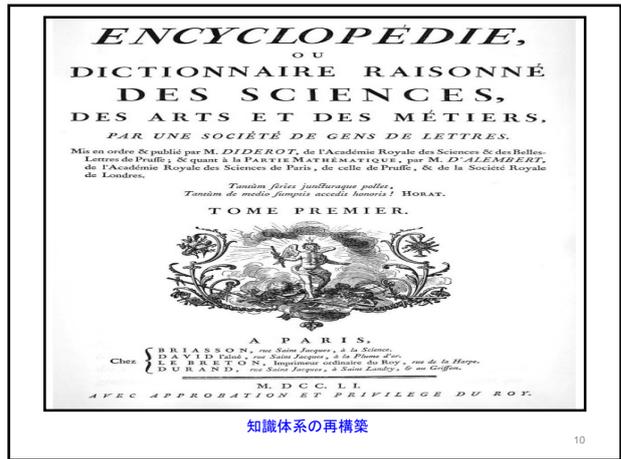
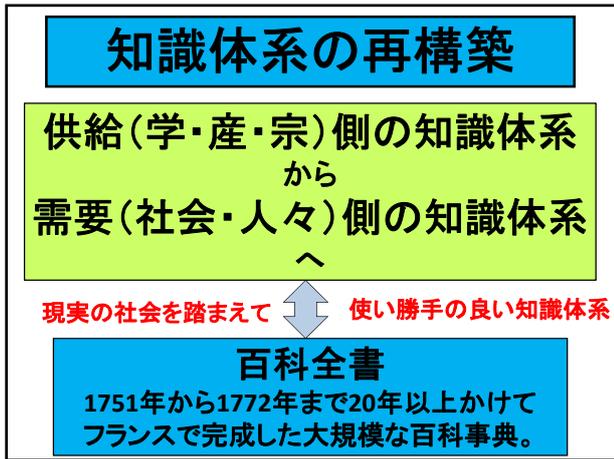
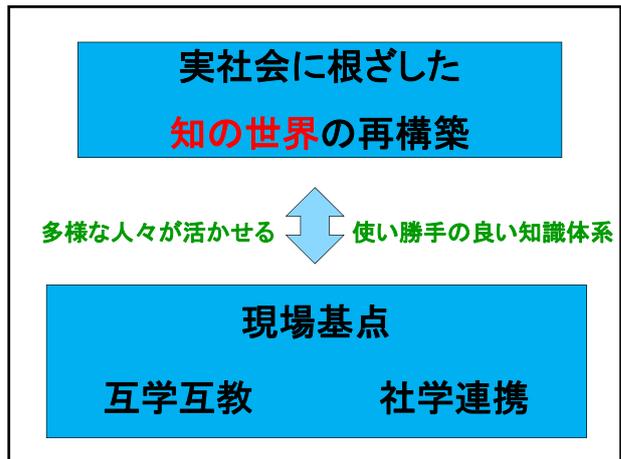
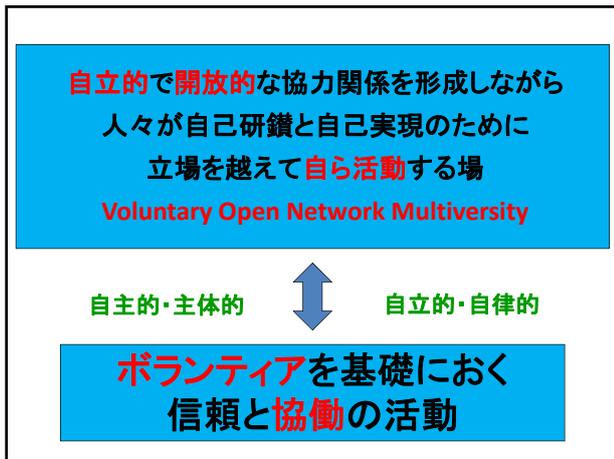
知の市場  
Free Market of Wisdom

知識の切り売りを排し、  
対面教育を重視



自由な交流を尊重し  
知の伝播と普遍化を重視

知恵を持ち寄り  
互いの知恵を活かし合う場



## 知の市場の構成

### 共催講座:

「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関が主催する。

### 関連講座:

「知の市場」の基本方針を念頭に置きつつ諸般の状況を踏まえて個々の主催者が自らの主体性と責任のもと柔軟かつ弾力的に運営する。

再教育講座や共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって「知の市場」の理念を共有する活動。

多様な事情に応じ得る弾力性の確保

## 参画者の連携強化の方策

1. 知の市場の理念・基本方針の公開
2. 諸規定の充実と公開
3. 運営体制の簡素化・効率化と協働関係の強化
  - 1) マニュアルや受講修了証などの諸様式の標準化
  - 2) 「知の市場」のロゴマークの統一
  - 3) 共通受講システムの導入
  - 4) 参画機関のHPの整備と相互リンク
4. 学生・院生の若い力と社会人有志の経験を積極的に活用

理念を共有しつつ各機関の主体性の尊重  
規範の統一と手段の標準化による連携強化

## 規定による協働関係の強化

### 知の市場—理念と運営—

#### 応募及び受講に関する規定

応募にあたっての留意点に関する細則

#### 応募方法に関する規定

#### 成績評価及び受講修了証などの発行に関する規定

#### 奨励賞の授与に関する規定

#### 連絡方法に関する規定

受講者、講師等への連絡方法に関する細則

#### 受講者及び講師のアンケートに関する規定

#### 知の市場友の会規約

認識の共有化のため規範の明確化と公開

## 要領による運営体制の簡素化・効率化

### 業務及び年間予定に関する要領

### 開講機関と開催地の表記及び科目の分類と表示に関する要領

### ホームページの開設及び共通受講システムの導入に関する要領

### 広報に関する要領

### ID及びパスワードの設定並びに管理に関する要領

### 講義資料の作成及び知的財産権の扱いに関する要領

講義の準備と進め方に関する細目

### 資料などの保管及び電子的方式でつくられる資料の名称付けに関する要領

### 受講修了証の作成及び発行の方法及び手順に関する要領

### 年次大会の開催に関する要領

### 知の市場奨励賞の授与の決定手順及び選考基準に関する要領

活動の合理化のため手段や様式の標準化と共有

## 教育の基本方針

### 1. 総合的な学習機会の提供

大学院水準のしっかりとした  
自己研鑽の機会の提供

社会においてそれぞれの立場で役割を果たす人材の育成に資するため、現代の社会と世界の動向を理解するために必要な広範な領域を学ぶ機会を提供

### 2. 実践的な学習機会の提供

専門機関・研究機関、産業界、NPO・NGO、大学との連携により、実務経験を豊富に有する者が講師として参画し、実社会に根ざした学ぶ機会を提供

### 3. 十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択

受講者の的確な科目選択に資するため、科目を分野別、水準別に分類して明示し、講義内容や講師などの情報、講座の計画と実績に関する情報など詳細な情報を提供したうえで、受講者自身が自らの必要に応じて自らの判断と責任で科目を選択

### 4. 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

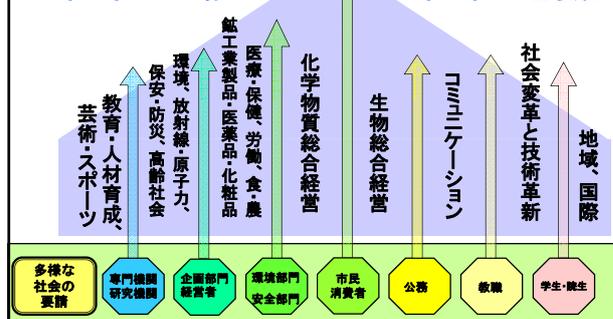
応募動機の確認から始まり、講義毎に出席を確認し15回小レポートを提出。最終レポートを提出。大学・大学院に準拠した基準に従い、出席状況と最終レポートを評価して所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付

## 総合的な学習機会の提供

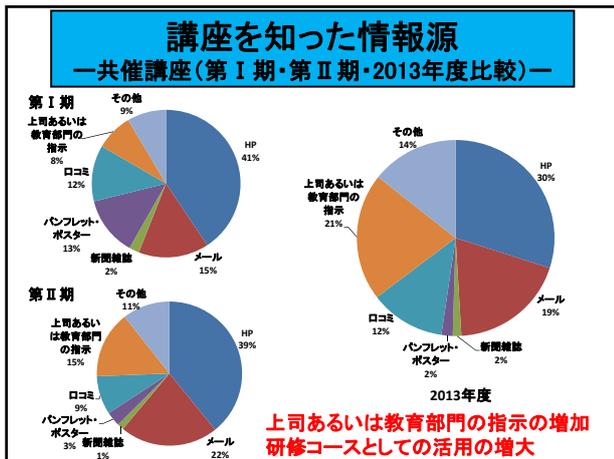
—多様な社会人の幅広い要請に応える場—

それぞれの立場

それぞれの必要性







### 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

(1)-1 毎回の授業毎に出席状況を厳格に管理  
 (1)-2 毎回の授業毎に理解度確認のため小レポート提出  
 (1)-3 科目終了時に、最終レポートを提出  
 (2) 受講者の成績評価は、大学の学部・大学院の採点評価基準に準拠して評価  
 ① 出席50点満点、レポート50点満点の合計で採点  
 ② 出席点は15回の出席で満点とし、それより少ない出席日数の場合は、出席日数に応じて減点し、出席回数7回以下の場合は履修放棄とみなす。  
 ③ レポート点は講義内容の理解度1、2、3自らの考えや主張、論理性や特筆すべき点ごとに個別に評価し、加点する。  
 (3) 所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付  
 A(80~100点)、B(70~79点)、C(60~69点)を合格とし、  
 Aのうち特に優秀な者をSと判定。 **大学院水準のしっかりとした教育**



### 開講状況の推移 — 第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期平均 — (開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

年度	第Ⅰ期 (2004-2008年度)	第Ⅱ期 (2009-2012年度)	第Ⅲ期 (2013-2015年度)
開講拠点	2	29	40
開講機関・連携機関	26	41	58
開講機関	2	30	40
連携機関	25	38	44
友の会会員	2857	3333	4874
協力機関	0	64	82

注1: 開講・連携機関の合計の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。  
 注2: 第Ⅲ期の友の会会員、協力機関の値は、2013年度末の数値と2014年6月5日現在の数値の平均を示す。

### 知の市場(共催・関連講座:合計)

#### 新たな教育のための社会インフラ

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅲ期 2013-2015	121	239	1948			
第Ⅱ期 2009-2012	115	393	2500	13849	13609	8500
第Ⅰ期 2004-2008	6	221	1731	6017	5957	3307
第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期 合計	853	6179	19866	19866	19566	11807

注)ただし、応募者、受講者、修了者は第Ⅰ期・第Ⅱ期の合計。

### 知の市場(共催・関連講座:期平均)

#### 新たな教育のための社会インフラ

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅲ期 2013-2015	40	80	652			
第Ⅱ期 2009-2012	29	85	625	3462	3407	2121
第Ⅰ期 2004-2008	2	44	346	1203	1191	661

第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期の平均値



## 知の市場の意義(1)

多様な人々に  
他に例のない学習の場

経済的理由による  
教育機会喪失  
の防止



無料・廉価な  
受講料

## 知の世界の拡大の系譜

- 好奇心指向型(キュアロシティ・ドリブン)
- 欲求指向型(デザイア・ドリブン)  
20世紀初頭～
- 戦略(構想)指向型(シナリオ・ドリブン)  
20世紀第4四半期～

知の爆発

## 知の世界の構図 —20世紀の変化—

◎ 知の世界

良循環の形成

◎ 知の時代

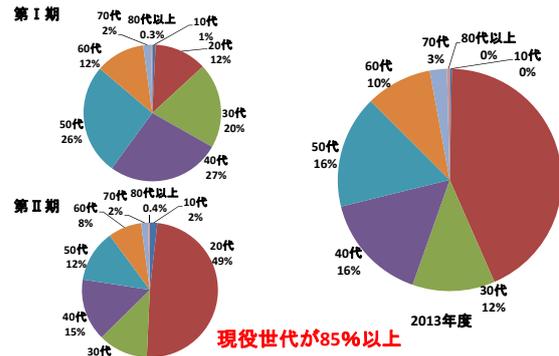
均衡の確保

- ☆ 知の創造
- ☆ 知の伝播
- ☆ 知の活用
- ☆ 知の爆発
- ☆ 知の普遍
- ☆ 知の暴走
- ☆ 知の制御

知の偏在が人々の格差を生み社会を不安定化

## 年齢別応募者

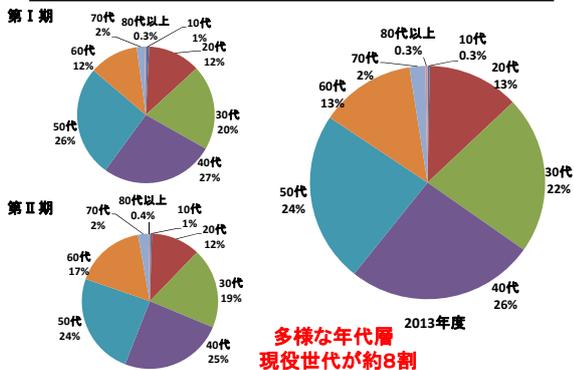
—共催・関連講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・2013年度比較)—



現役世代が85%以上

## 年齢別応募者

—共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・2013年度比較)—



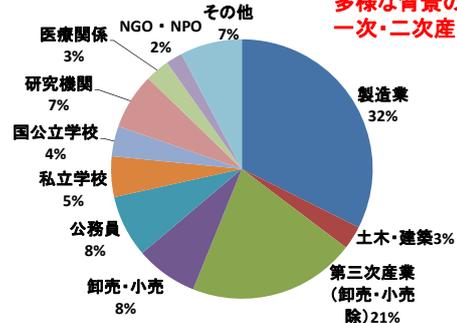
多様な年代層  
現役世代が約8割

## 受講者の所属組織の分野別割合

—共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・2013年度比較)—

全2054組織から延べ8269名が受講:1組織あたり受講者4名

多様な背景の受講者  
一次・二次産業で過半



## 知の市場の意義(2-1)

1. 職業人が職業に活用するのに有効



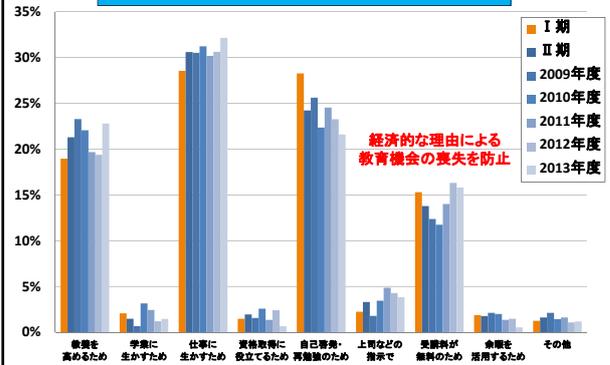
2. 個人が教養を高めるのに有益



他に例のない学習の場

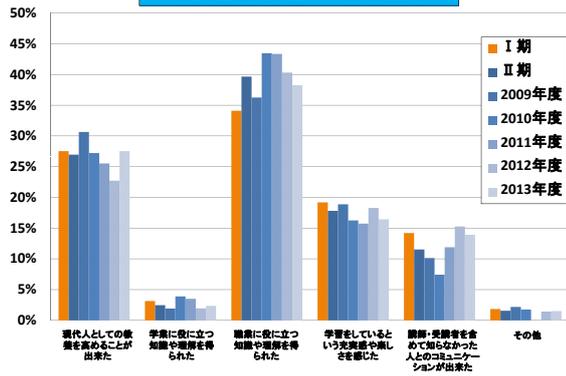
## 受講動機

— 共催講座: 受講者による評価 —



## 役に立った点

— 共催講座: 受講者による評価 —



## 知の世界の新展開

1. Science for Society  
社会のための科学

2. Science for Policy  
政策のための科学

20世紀第4四半期の  
大転換・パラダイムシフト

戦略指向  
シナリオ・オリエンテッド

21世紀以降の  
世界と社会の指導理念

好奇心指向 Science on\*by Curiosity\*Desire 欲求指向

## 21世紀の世界の構図 — 20世紀第4四半期から勃興 —

実行

シナリオ  
想定・戦略  
オリエンテッド

科学的知見

論理的思考

## 規範科学の構図

社会的規範

条約、法律、  
自主管理、  
慣例、慣習、常識...

先導的に生活・社会・世界を変革

科学と規範の結合

## レギュラトリー・サイエンス 規範科学

1. Science for/of Regulation  
規範のための科学

2. Regulation on/by Science  
科学に基づく規範 (Evidenceベース)

## シナリオ(戦略)指向型の新たな事象 — 20世紀 第4四半期以降 —

1. 化学物質の総合管理
  2. オゾン層の保護 オゾン層破壊物質の管理
  3. 地球温暖化の防止 温暖化係数を持つ化学物質の管理
  4. 組換え体の管理
  5. 新型インフルエンザの防疫
- ⋮

## 事前に十分な準備

着実に継続

資源の投入

## 科学的シナリオ・想定 に基づく包括的戦略

十分な知識

認識の共有

## 沈着・冷静な行動

科学的シナリオ・想定に  
基づいて戦略的に動く  
社会と世界

プロなくして、  
法律の制定も運用も  
企業や各セクターにおける  
判断も行動もなし。

## プロ人材の育成は 現状でよいのか??

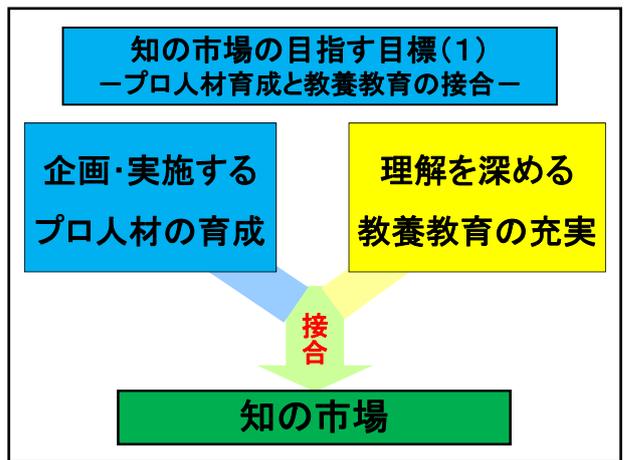
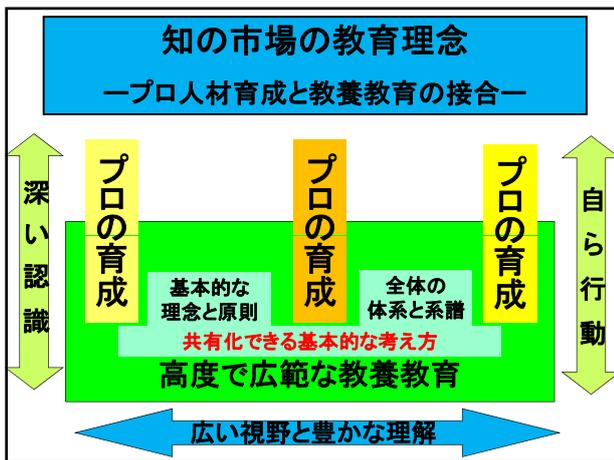
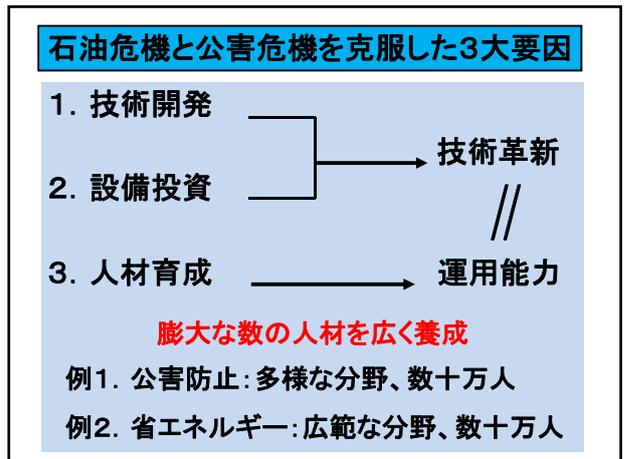
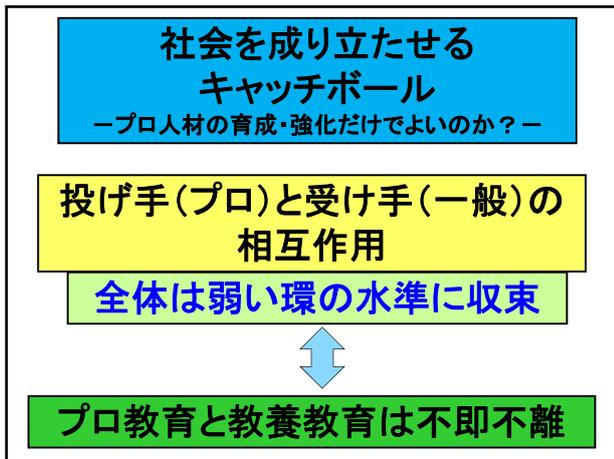
幅広い知識の体系と系譜を理解し(=教養)  
専門知識の**意味**を語れずして、  
信頼できる判断をし、社会を動かし得る  
プロではありえず

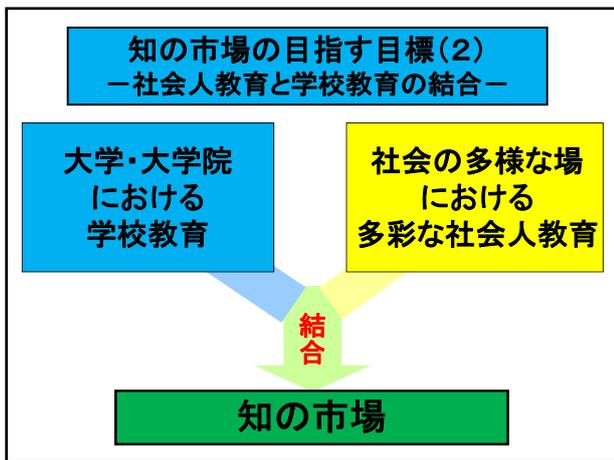
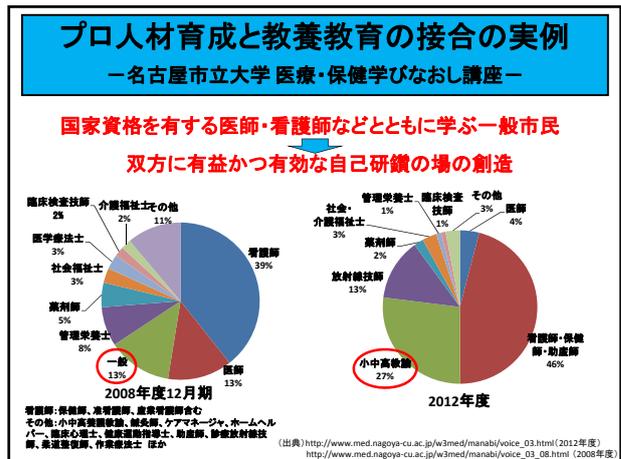
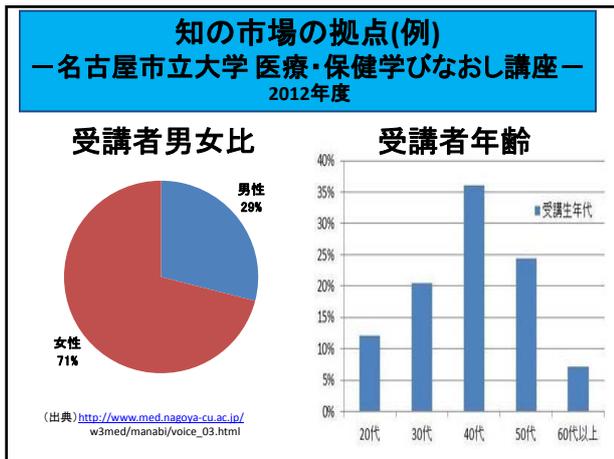
## 知の市場の意義(2-2)

プロ人材の育成と教養教育の接合

社会人教育と学校教育の連結

他に例のない学習の場





### 社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の科目が同時に大学・大学院教育に活用されている事例 **合計5科目**

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
規範科学事例研究1		
化学物質総合経営学事例研究1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
法学入門		
安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院理工学研究所 新領域創造専攻
製品機械安全特論	新領域創造特論3	

### 社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

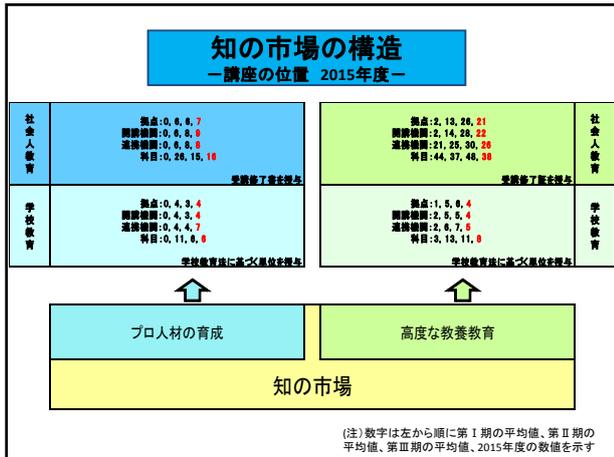
社会人教育の内容や講師が大学・大学院教育に活用されている事例 **合計14科目**

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究所 共同先進健康科学専攻
食農総合管理学	
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	
生命科学概論A(総合機械)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論B(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
社会技術革新学	お茶の水女子大学
規範科学	
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院
リスクコミュニケーション入門	
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究所 化学工学専攻
社会技術革新論a	大分大学教育福祉科学部
化学物質総合管理論a	
日本力論b	鹿児島水産高等学校

### 学校教育から社会人教育への展開(2014年度)

大学・大学院教育の科目が同時に社会人教育に活用されている事例 **合計5科目**

大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
社会技術革新学	東京・お茶の水女子大学	社会技術革新学基礎論
規範科学		規範科学基礎論
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院	サイエンスコミュニケーション実践論
リスクコミュニケーション入門		リスクコミュニケーション入門
資源・エネルギー・安全論	東京・東京工業大学大学院	資源・エネルギー・安全基礎論



### 知の市場の意義の拡大(1)

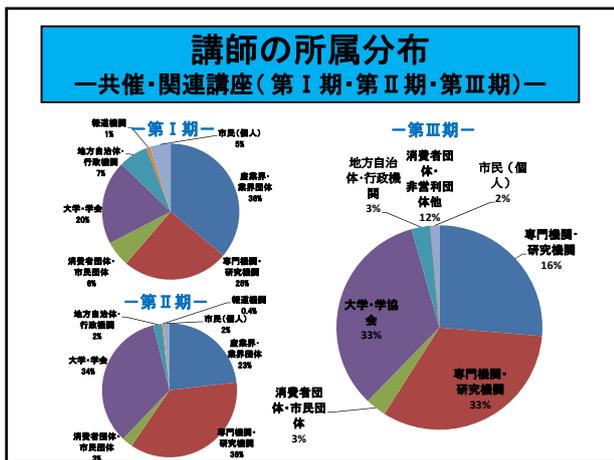
1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。

+

3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多彩な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。

↓

**社会の多様性を反映する教育活動**



### 知の市場の意義の拡大(2)

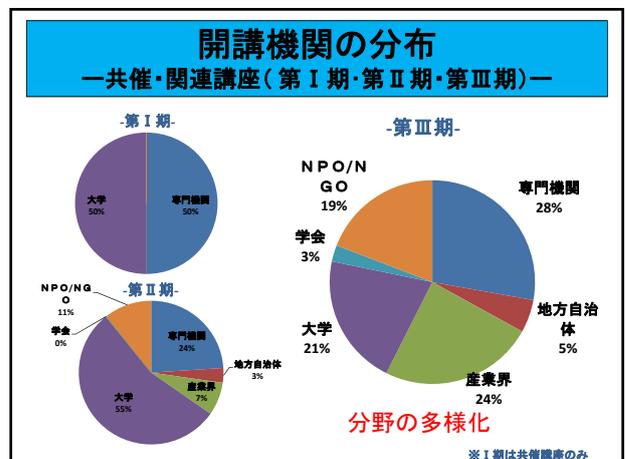
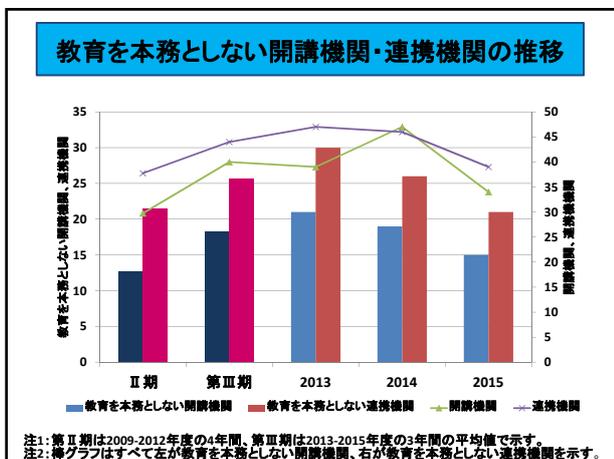
1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多彩な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。

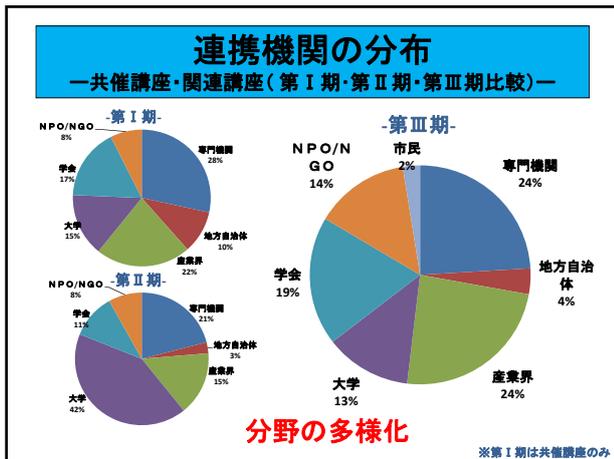
+

4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。

↓

**社会の全員が参画する教育活動**





- ### 知の市場の意義の拡大(3)
1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
  2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
  3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多様な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。
  4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。
- +
- 5. 全国の津々浦々で諸々の役割を担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多彩な輝きを放つ**
- ↓
- 全国の全ての現場が参画する教育活動**

### 知の市場の地域別拠点 2014年度

<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京 お茶の水女子大学(1)学部、茗荷谷、西早稲田(1)労研、西早稲田(2)主幹道、幡ヶ谷、早稲田大学理工学部/共同先進健康科学専攻、早稲田駅、戸山、日本橋區町、丸の内、九段、大岡山、関西大学東京センター、四ツ谷(1)主幹道、四ツ谷(2)生物研、八重洲、明治大学理工学研究科、放送大学東京学習センター、日本中央競馬会、筑波大学東京キャンパス、大学大学院、東京工業大学理工学研究科</li> </ul>	<b>24拠点</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・埼玉 狭山、狭山元氣プラザ</li> </ul>	<b>2拠点</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・神奈川 川崎官前区</li> </ul>	<b>2拠点</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉 千葉</li> </ul>	<b>1拠点</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知 名古屋市立大学(1)最新医学、名古屋市立大学(2)学びなoshi</li> </ul>	<b>2拠点</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都 京都大学</li> </ul>	<b>1拠点</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪 千里山、関西大学高槻</li> </ul>	<b>2拠点</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取 倉吉</li> </ul>	<b>1拠点</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分 大分大学</li> </ul>	<b>1拠点</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・福島 いわき</li> </ul>	<b>1拠点</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・鹿児島 鹿児島、枕崎</li> </ul>	<b>2拠点</b>

### 第12回協議会後に追加された拠点・科目

1. 大分県大分大学	大学大学院編	2科目
2. 大分県大分市	教養編	1科目
3. 大分県 ふないまちなか大学		1科目
4. 滋賀県彦根市		1科目
5. 大阪府大阪市		1科目
6. 福島県田村市		1科目
7. 香川県海音寺市		1科目
8. 兵庫県加東市		1科目

**15拠点+8拠点**

## ふないまちなか大学

— 大分県内の新たな動き —

**ふないまちなか大学**

セントポルタ中央町アーケード (大分市中央町1-1-13)

**イスラムとアラブを知るための科目**

**家庭科力を高める科目**

:

大分・〇〇まちなか大学

別府まちなか大学

湯布院まちなか大学

中津まちなか大学

杵築まちなか大学

:

**一村一人運動**

↑

**一村一品運動**

### ふないまちなか大学

— 家庭科力を高める科目シラバス案 —

科目名	単位数	履修条件	担当教員	開講時期	備考
家庭科基礎	2		山本	春	
家庭科実践	2		山本	夏	
家庭科発展	2		山本	秋	
家庭科応用	2		山本	冬	
家庭科総合	2		山本	春	
家庭科探究	2		山本	夏	
家庭科実習	2		山本	秋	
家庭科研究	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	
家庭科発表	2		山本	夏	
家庭科発表	2		山本	秋	
家庭科発表	2		山本	冬	
家庭科発表	2		山本	春	

開講拠点—2014年度共催・関連講座(1)—		51拠点 ←39拠点	
18拠点		33拠点	
共催講座開講拠点	～22拠点	関連講座開講拠点	～17拠点
東京・お茶の水女子大学	東京・茗荷谷		
東京・放送大学文京学習センター	愛知・名古屋国立大学(1)最新講学		
東京・西早稲田(1)労研	東京・筑波大学東京キャンパス		
埼玉・秩山	千葉・千葉		
東京・丸の内	鹿児島・鹿児島		
鳥取・倉吉	鹿児島・牧崎		
大阪・千里山	大分・大分大学		
東京・芦山	大分・大分		
東京・日本橋室町	神奈川県・川崎高津区		
京都・京都大学放射線生物研究センター	東京・早稲田		
東京・九段	東京・関西大学東京センター		
東京・大岡山	東京・池袋		
大阪・関西大学高槻	東京・四ツ谷(3)生協館研		
東京・西早稲田(2)	京都・京都大学放射線生物研究センター		
東京・四ツ谷(1)主簿課	愛知・名古屋国立大学(2)学びなとし		
東京・幡分谷	東京・明治大学		
東京・八重洲	神奈川県・川崎高津区		
東京・四ツ谷(2)生物研	埼玉・秩山元氣プラザ		

### 知の市場の意義の拡大(4)

1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多様な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。
4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。
5. 全国の津々浦々で随々の役割を担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多様な動きを放つ。

+

6. 自由な意思を持った人々の自発的で主体的な参画により、自立的でかつ自律的な活動を永続的に展開

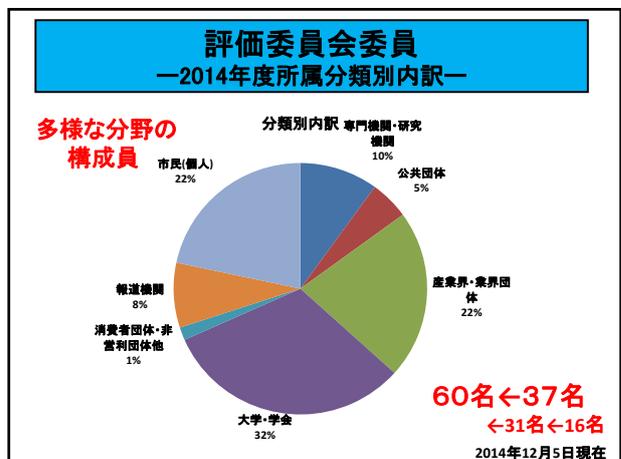
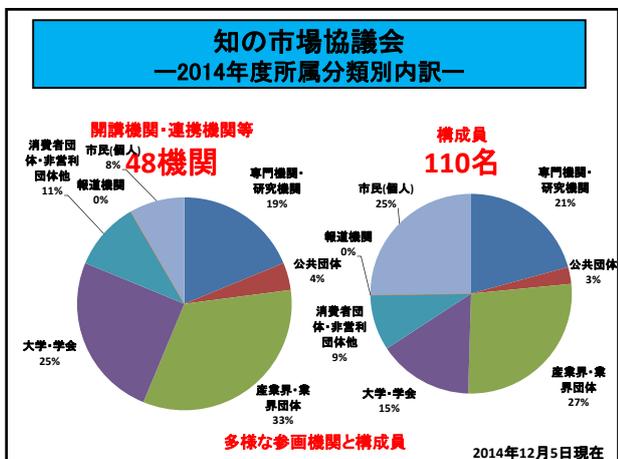
↓

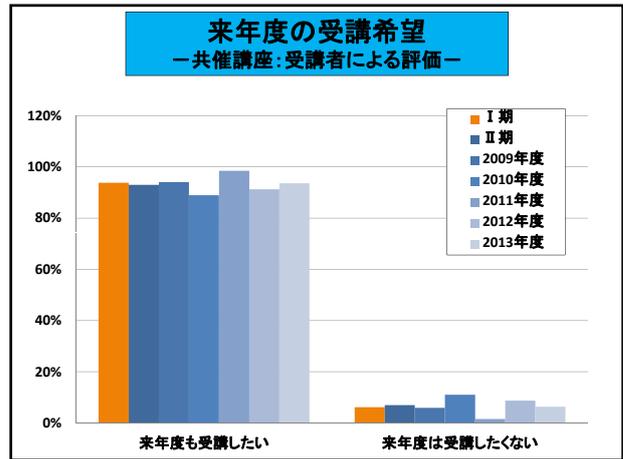
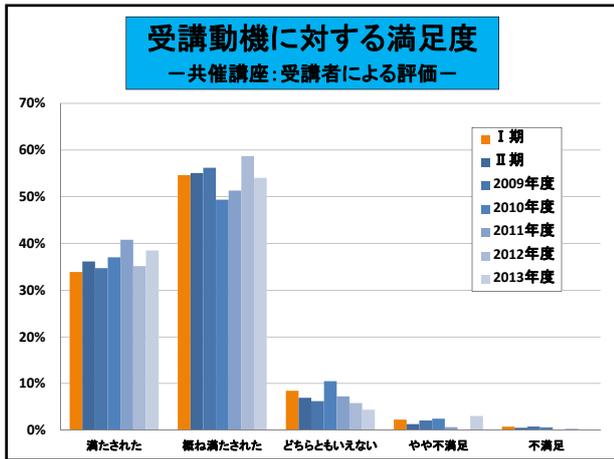
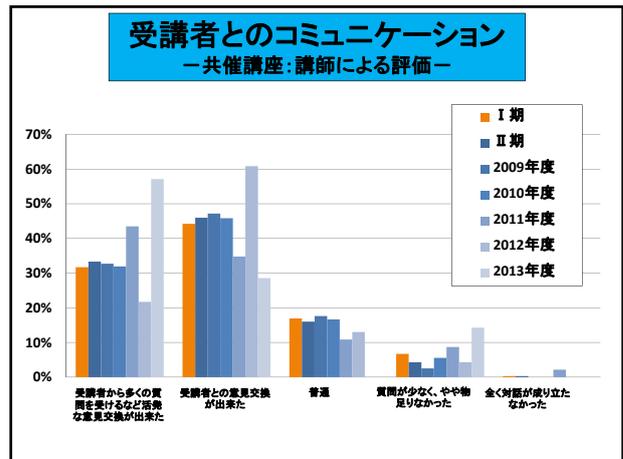
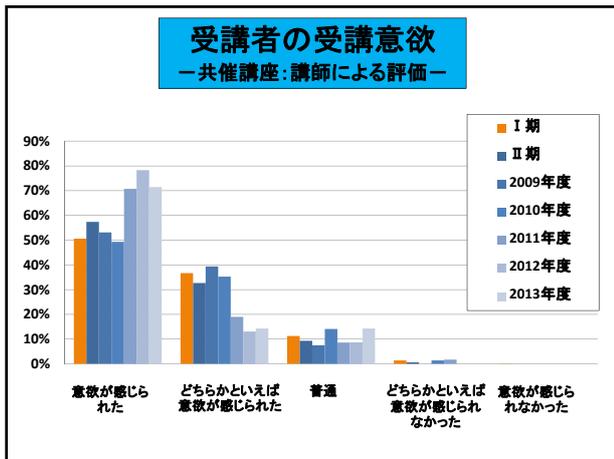
全国の全ての人々が自己研鑽と自己実現の機会を持つ教育活動

有志学生実行委員会		合計29名	
学生実行委員	お茶の水女子大学	岩崎紀子 新藤翔月子 國智由紀子 川内真穂 佐村嘉穂子 栗田節 藤井聡子 藤口尚子 松崎志枝 松崎かほる 三上奈穂子	
	東京大学	金子雄 吉原有星	
有志実行委員	国内	東京久壽子 赤林幸将 (特別) 真神真紀子 (特別) 新井麻子 原啓しのぶ 原真史 (特別) 原田康 (特別) 原田有香 神田典俊 北林智 武田雅夫 (特別) 藤口俊一 藤田千重 山崎徹 牧田敏子 (川崎)	
		海外	渡辺聡子 (米国・バージニア)
		15名	
		都内 8名	
		都外 6名	
		海外 1名	
		男性 8名	
		女性 7名	
		2014年12月5日	

### 自己点検・外部評価

- I. 自己点検評価
  1. 協議会による評価
  2. 受講者や講師による評価
    - ①講師による科目評価
    - ②受講者による講義評価
    - ③受講者による科目評価
- II. 外部評価
  1. 評価委員会による評価
  2. 年次大会・奨励賞





## 年次大会の目的と構成

### 1. 目的

- 1) 年次大会は、知の市場の運営に携わる関係者が当年度の活動の実績や次年度の開講科目計画などを広く社会に対して公開して検証を受ける場を提供する。
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い認識の共有化を促進する場を提供する。

公開による外部評価  
認識の共有化

### 2. 構成

- 1) 開講機関及び連携機関の活動の計画及び実績の報告
- 2) 奨励賞の授与及び記念講演
- 3) 特別講演
- 4) 知の市場の活動報告



## 奨励賞の授与 —実績—

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講／ 連携機関	連携機関 のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
2014	0	0	1	0	0
合計	1	1	11	6	1

(2014年12月5日現在)

## 受講者の多い組織上位10傑

—共催講座 第I期・第II期・2013年度—

全2054組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4名

順位	所属名称	延べ 人数	順位	所属名称	延べ 人数
1	お茶の水女子大学	200	6	早稲田大学	66
2	花王	114	7	ADEKA(旭電化工業)	63
3	ライオン	90	8	動物臨床医学研究所	61
4	新エネルギー・産業技術 総合開発機構(NEDO)	75	9	出光興産	59
4	旭硝子(AGC)	75	9	住友ベークライト	59

## 知の市場の意義の拡大

1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多様な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。
4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。
5. 全国の津々浦々で諸々の役割を担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多様な輝きを放つ。
6. 自由な意思を持った人々の自発的で主体的な参画により、自立的でかつ自律的な活動を永続的に展開



「真の教育立国」の新展開

## 人間力

—真の教育立国—

マザー工場

時間的な継承  
空間的な伝搬

工場・旅館・レストラン・・・  
農家・漁師・運転手・・・  
商店街・・・



全国の津々浦々の  
全ての現場が  
世界・社会の中で教育機関として機能

現場で働く者=教える者  
学ぶ者は現場で働く場

知の市場

門柱は2本  
○○事業所・○○教育所(学校)

## 知の市場の今後の展開

1. 恒常的な教育内容の向上
2. 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした  
自立的にして自律的な  
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

## 知の市場の今後の課題(1)

### 1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講

### 2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充

- 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
- 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多彩化と全国化を促進

津々浦々の教育参画

## 知の市場の今後の課題(2)

### 3. 参画機関の機能の強化

#### (1) 全機関

- 1) 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充

#### (2) 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用

### 4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携

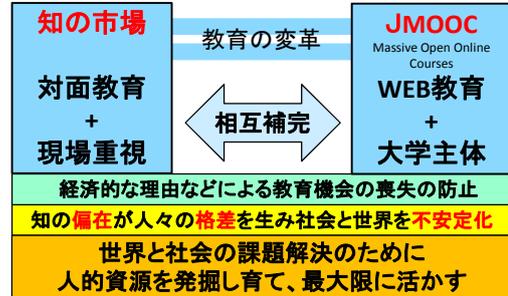
JMOOC・放送大学 他

### 5. 基盤の強化

- 1) 多様な人々が自主的かつ主体的に参画する基盤を確立
- 2) 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

## オープン・エデュケーション

### — 意義と特徴 —



## 知の市場の展開

第0期: 黎明期(～2003年度)

第Ⅰ期: 形成期(2004年度～2008年度)

第Ⅱ期: 展開期(2009年度～2012年度)

第Ⅲ期: 基盤完成期(2013年度～2015年度)

自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤構築

第Ⅳ期: 自立発展期(2016年度～ )

完全にボランティア活動で運営する教育活動

「真の教育立国」の新展開

## Ⅱ. 開講計画

### 開講状況の推移

— 第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期平均 —

(開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

年度	第Ⅰ期 (2004-2008年度)	第Ⅱ期 (2009-2012年度)	第Ⅲ期 (2013-2015年度)
開講拠点	2	29	40
開講機関・連携機関	26	41	58
開講機関	2	30	40
連携機関	25	38	44
友の会会員	2857	3333	4874
協力機関	0	64	82

注1: 開講・連携機関の合計の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。  
注2: 第Ⅲ期の友の会会員、協力機関の値は、2013年度末の数値と2014年6月5日現在の数値の平均を示す。

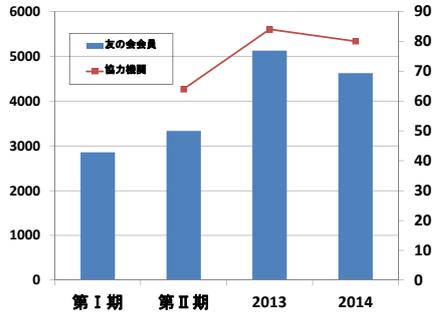
### 開講状況の推移

(開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

年度	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	2013	2014	2015
開講拠点	2	29	40	39	47	35
開講機関・連携機関	26	41	58	58	66	51
開講機関	2	30	40	39	47	34
連携機関	25	38	44	47	46	39
友の会会員	2857	3333	4874	5126	4621	
協力機関	0	64	82	84	80	

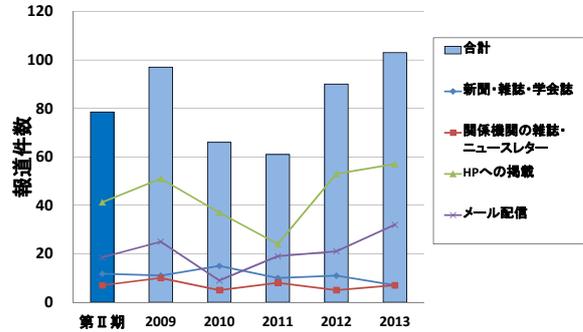
注1: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2015年度の3年間の平均の値を示す。  
注2: 開講・連携機関の合計の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。  
注3: 友の会会員、協力機関の値は年度末の時点の値を示すが、2014年度は2014年6月5日現在の値である。

### 友の会・協力機関数の推移 — 一知の市場 —



注1: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間の平均値です。  
注2: 友の会会員、協力機関の数は年度末時の値を示す。ただし、2014年度については2014年6月5日現在の値を示す。

### 報道・掲載件数の推移 — 一知の市場 —



### 開講拠点

### 開講機関・連携機関

### 開講拠点数・開講機関数・連携機関数の推移

	第I期 (2004-2008年度)	第II期 (2009-2012年度)	第III期 (2013-2015年度)
開講拠点数	2	29	40
開講機関数	2	30	40
連携機関数	25	38	44

### 開講拠点数・開講機関数・連携機関数の推移

	第I期	第II期	第III期	2013	2014	2015
開講拠点数	2	29	40	39	51	35
開講機関数	2	30	40	39	47	34
連携機関数	25	38	44	47	46	39

赤字は第12回協議会以降の変更を示す。

### 第12回協議会後に追加された拠点・科目

- 大分県大分市
  - 大学大学院編 2科目
  - 教養編 1科目
- 滋賀県彦根市 1科目
- 大阪府大阪市 1科目
- 福島県田村市 1科目
- 香川県海音寺市 1科目
- 兵庫県加東市 1科目

新規の開講拠点を赤字で示す。



## 東京23区以外の開講場所

—2015年度共催・関連講座—

- |            |            |
|------------|------------|
| 1. 埼玉県狭山市  | 6. 大阪府高槻市  |
| 2. 神奈川県川崎市 | 7. 大分県大分市  |
| 3. 愛知県名古屋市 | 8. 福島県いわき市 |
| 4. 鳥取県倉吉市  | 9. 千葉県千葉市  |
| 5. 大阪府吹田市  |            |

## 東京23区以外の開講場所

—2014年度共催・関連講座—

- |            |              |
|------------|--------------|
| 1. 埼玉県狭山市  | 10. 福島県いわき市  |
| 2. 神奈川県川崎市 | 11. 千葉県千葉市   |
| 3. 愛知県名古屋市 | 12. 鹿児島県鹿児島市 |
| 4. 鳥取県倉吉市  | 13. 鹿児島県枕崎市  |
| 5. 大阪府吹田市  | 14. 滋賀県彦根市   |
| 6. 大阪府高槻市  | 15. 福島県田村市   |
| 7. 大阪府大阪市  | 16. 香川県海音寺市  |
| 8. 京都府京都市  | 17. 兵庫県加東市   |
| 9. 大分県大分市  |              |

## 東京23区以外の開講場所

—2013年度共催・関連講座—

- |            |           |
|------------|-----------|
| 1. 埼玉県狭山市  | 6. 大阪府高槻市 |
| 2. 神奈川県川崎市 | 7. 大阪府吹田市 |
| 3. 愛知県名古屋市 | 8. 大分県大分市 |
| 4. 鳥取県倉吉市  | 9. 京都府京都市 |
| 5. 大阪府大阪市  |           |

## 開講拠点の連携(例)

—2015年度共催・関連講座—

1. 開講拠点間の科目の移動 7科目移行



2. 開講地域の移動



## 開講拠点の連携(例)

—2014年度共催・関連講座—

1. 開講拠点間の科目の移動 4科目移行



2. 開講地域の移動



## 開講拠点の連携(例)

—2013年度共催・関連講座—

1. 開講拠点間の科目の移動 8科目移行



2. 開講地域の移動



## 新規開講・連携機関 —2015年度 共催・関連講座—

1機関

### 【大学・学会】

1. 大東文化大学(東京都)

## 新規開講・連携機関 —2014年度 共催・関連講座—

27機関

### 【専門機関・研究機関】

1. 早稲田リーガルコモンズ法律事務所(東京都)
2. 社会技術革新学会法制教育研究会(東京都)

### 【公共団体】

1. 千葉県科学館(千葉県)
2. 日本中央競馬会(東京都)
3. 神奈川県科学技術アカデミー(神奈川県)
4. 鹿嶋市・泉界団体

### 【産業界・業界団体】

1. 茨山市茶業協会(茨山市)
2. 社会技術革新学会社会技術革新教育研究会(東京都)
3. 社会技術革新学会リチウム電池教育研究会(東京都)
4. 花井リスク研究所(東京都)
5. 武田労働衛生コンサルタント事務所(東京都)
6. 生協総合研究所(東京都)
7. 日華化学(福井県)
8. デンソー(愛知県)
9. パナソニック(大阪府)
10. 日本機械輸出組合()

### 【大学・学会】

1. 関西大学(大阪府)
2. 筑波大学大学院(東京都)
3. 化学生物総合管理学会化学物質総合経営学基礎教育研究会(東京都)
4. 社会技術革新学会社会技術革新基礎教育研究会(東京都)
5. 社会技術革新学会多様性基礎教育研究会(東京都)
6. 日本放射能影響学会(福島原発事故対応委員会)(福島県)
7. 社会技術革新学会法制教育研究会(東京都)
8. 社会技術革新学会リチウム電池教育研究会(東京都)

### 【消費者団体・市民団体・非営利団体、他】

1. 東京・知の市場(東京都)
2. 大分・知の市場(大分県)
3. 鹿児島・知の市場(鹿児島県)

【市民】 1. 鈴木基之(東京都)

## 新規開講・連携機関 —2013年度 共催・関連講座—

14機関

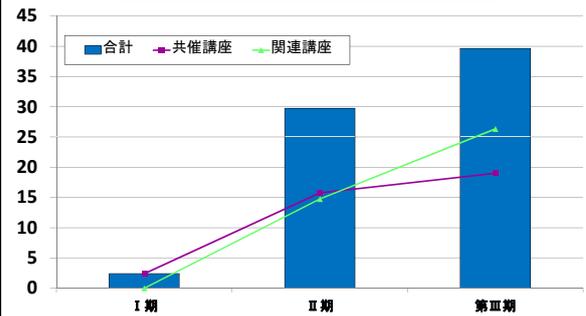
### 【大学・専門機関・非営利団体】

1. くらしとバイオプラザ21(東京都)
2. 東京大学大学院教育学研究科(東京都)
3. 東京大学高齢社会総合研究機構(東京都)
4. 放送大学文京学習センター(東京都)
5. 京都大学放射線生物研究センター(京都市)
6. ひと・健康・未来研究財団(京都市)
7. 大分大学教育福祉科学部(都甲研究室)(大分県)

### 【産業界】

1. 三井不動産(東京都)
2. クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン(東京都)
3. プロメテ国際特許事務所(東京都)
4. 第二東京弁護士会環境法研究会(東京都)
5. 石油化学工業協会(東京都)
6. 早稲田総研インターナショナル(東京都)
7. 資生堂リサーチセンター(横浜市)

## 開講機関数の推移 —共催講座・関連講座別—



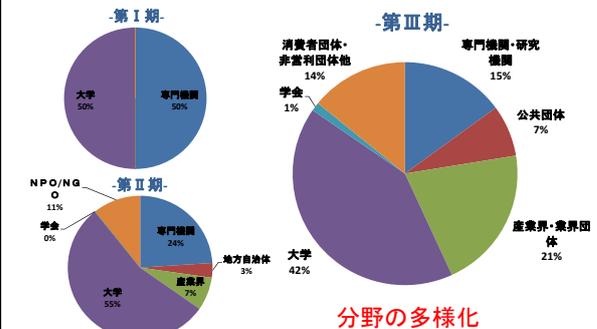
注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2015年度の平均値で示す。  
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

## 開講機関数の推移 —共催講座・関連講座別—



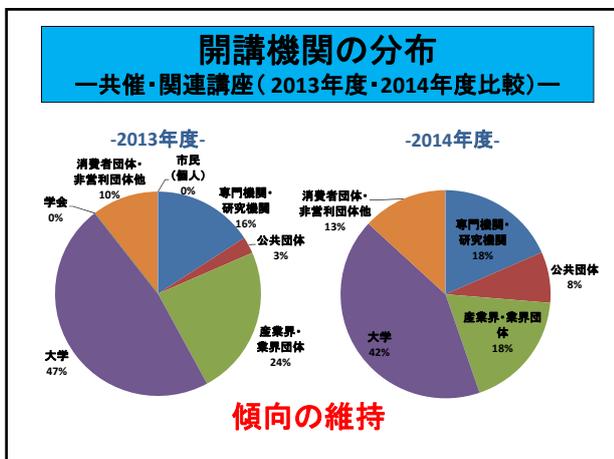
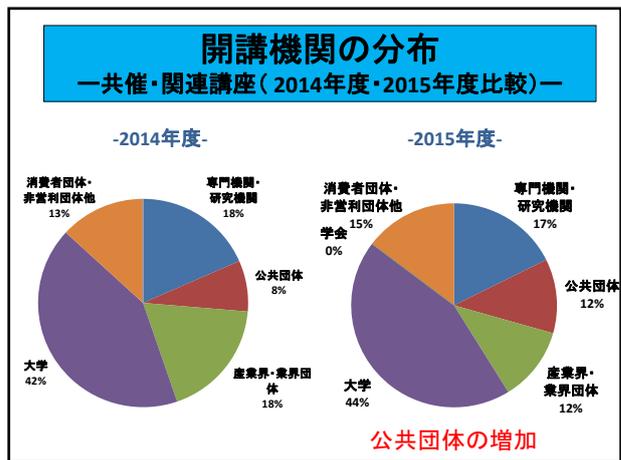
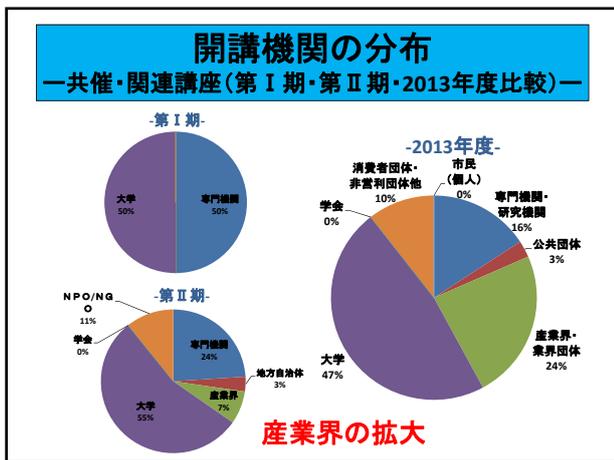
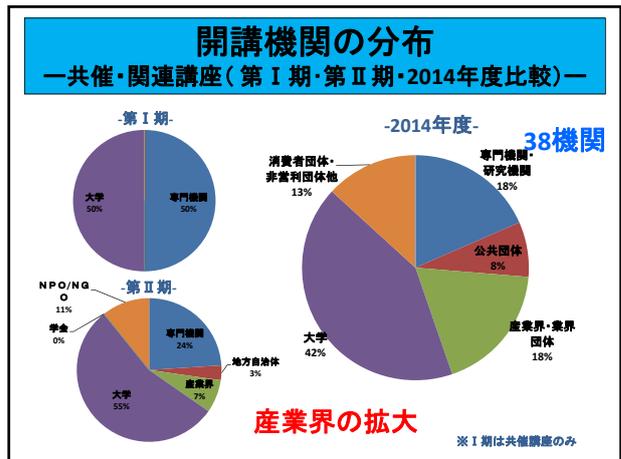
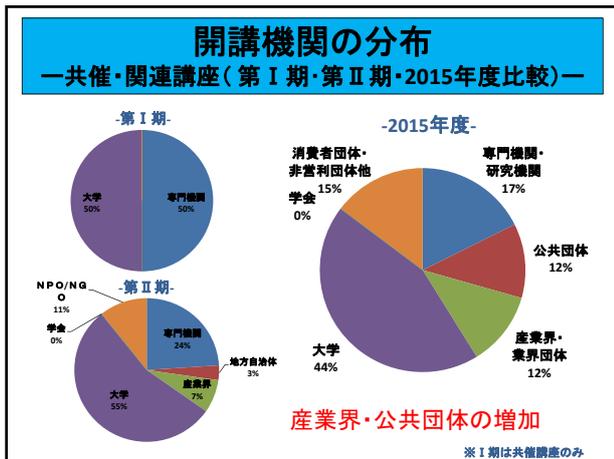
注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2015年度の平均値で示す。  
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

## 開講機関の分布 —共催・関連講座(第I期・第II期・第III期)—



分野の多様化

※ I期は共催講座のみ



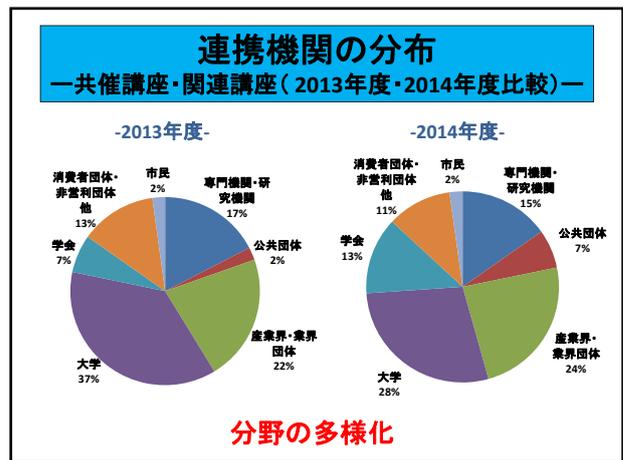
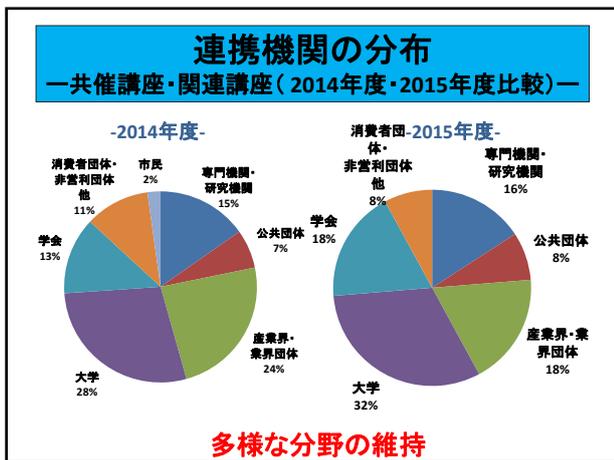
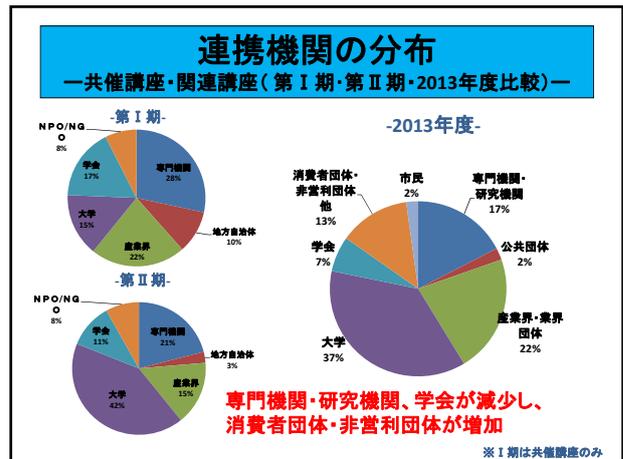
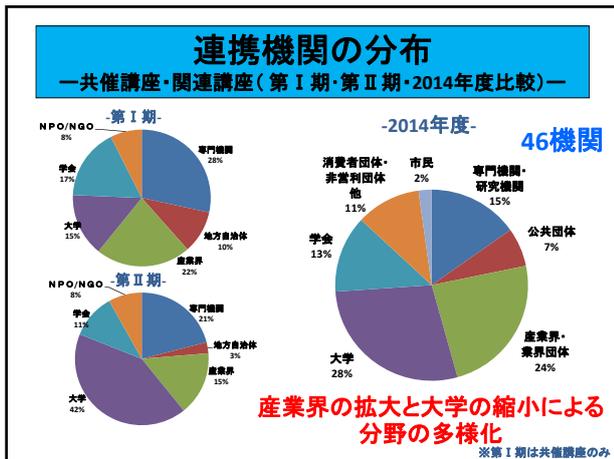
### 開講機関—2015年度共催・関連講座—

34機関 ←47機関

共催講座開講機関 11機関 ←21機関	34機関 ←47機関
東京都庁	日本中央競馬会
東京都立大学	生協総合研究所
放送大学	神奈川県科学技術アカデミー
労働科学研究所	狭山市
早稲田大学環境科学総合研究所	狭山商工会館
狭山商工会館	早稲田リーガルコンモズ法律事務所
狭山大学	東京工業大学大学院理工学研究科化学工学専攻
日本リスクマネージャネットワーク	名古屋市立大学学びなおし支援センター
動物臨床医学研究所	アダムジャパン
国立感染症研究所	明治大学安全学研究所
農業生物資源研究所	明治大学大学院理工学研究科新領域創造専攻
東洋システム	明治大学リハビリテーションアカデミー
関連講座開講機関 23機関 ←24機関	労働科学研究所
名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ	東洋システム
化学工学学会SOE-Net	早稲田大学先進理工学部
製品評価技術基盤機構	早稲田大学先進理工学研究科生命医科学専攻
筑波大学	早稲田大学先進理工学研究科共同先進健康科学専攻
千葉市科学館	大分大学教育福祉科学部・部甲研究室
関西大学社会安全学部	大分市の市場
関西消費者連合	大東文化大学
早稲田大学環境科学総合研究所	

(注)2015年度新規の1開講機関を赤字で示す。





### 連携機関—2015年度共催・関連講座— 39機関

←46機関

共催講座連携機関 16機関 ←28機関	社会技術革新学会 多様性基礎教育研究会
化学生物総合管理学会 化学物質総合経営学教育研究会	社会技術革新学会 社会技術革新学教育研究会
日本環境衛生学会	武田労働衛生コンサルタント事務所
国立感染症研究所	名古屋府立大学大学院工学研究科
動物感染症学研究所	名古屋府立大学びなおし支援センター
農産物生産学研究所	日本中央農協会
社会技術革新学会 石油ウラビアラビア教育研究会	第二東京府立大学環境学研究所
社会技術革新学会 リチウム電池教育研究会	明治大学大学院理工学研究科新領域創造専攻
武田労働衛生コンサルタント事務所	明治大学リハビリテーション
日本リスクマネジメントネットワーク	労働科学研究所
プロメテウスネットワーク	早稲田大学先進工学部
放送大学	早稲田大学理工学術院先進理工学研究所生命医科学専攻
労働科学研究所	生物融合研究所
花びらリスク研究所	日本サイエンスコミュニケーション協会
横浜市	早稲田大学先進工学研究科
横浜市工芸館	大東文化大学
横浜市産業協会	東京工業大学大学院理工学研究科工学専攻
関連講座連携機関 23機関 ←27機関	化学生物総合管理学会 化学物質総合経営学教育研究会
アダムジャパン	化学生物総合管理学会 化学物質総合経営学基礎教育研究会
製品評価技術基盤機構	関西大学社会安全学部
筑波大学	武田薬品工業
化学工業学会ISE・Net	国立感染症研究所
横浜市	鈴木基之
横浜市工芸館	

(注)2015年度新規の13連携機関を赤字で示す

### 連携機関—2014年度共催・関連講座— 46機関

←46機関

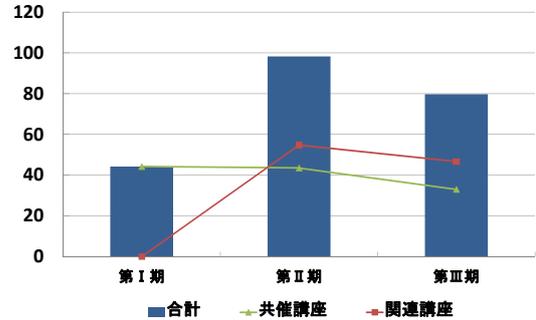
共催講座連携機関 28機関 ←30機関	関連講座連携機関 27機関 ←22機関
化学生物総合管理学会 化学物質総合経営学教育研究会	アダムジャパン
化学生物総合管理学会 化学物質総合経営学基礎教育研究会	製品評価技術基盤機構
国立感染症研究所	化学工業学会ISE・Net
動物感染症学研究所	関西大学社会安全学部
農産物生産学研究所	化学生物総合管理学会 化学物質総合経営学基礎教育研究会
横浜市	化学生物総合管理学会 化学物質総合経営学基礎教育研究会
横浜市工芸館	化学生物総合管理学会 化学物質総合経営学教育研究会
横浜市産業協会	横浜市
社会技術革新学会 石油ウラビアラビア教育研究会	社会技術革新学会 多様性基礎教育研究会
社会技術革新学会 リチウム電池教育研究会	社会技術革新学会 社会技術革新学教育研究会
武田労働衛生コンサルタント事務所	名古屋府立大学大学院工学研究科
日本リスクマネジメントネットワーク	名古屋府立大学びなおし支援センター
プロメテウスネットワーク	日本中央農協会
放送大学	第二東京府立大学環境学研究所
労働科学研究所	明治大学大学院理工学研究科新領域創造専攻
花びらリスク研究所	明治大学リハビリテーション
横浜市	労働科学研究所
横浜市工芸館	早稲田大学先進工学部
横浜市産業協会	早稲田大学理工学術院先進理工学研究所
関連講座連携機関 27機関 ←22機関	化学生物総合管理学会 化学物質総合経営学教育研究会
アダムジャパン	化学生物総合管理学会 化学物質総合経営学基礎教育研究会
製品評価技術基盤機構	関西大学社会安全学部
筑波大学	武田薬品工業
化学工業学会ISE・Net	国立感染症研究所
横浜市	鈴木基之
横浜市工芸館	

(注)2014年度新規の15連携機関を赤字で示す



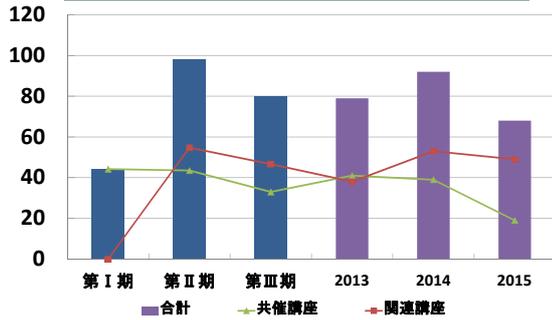
# 開講科目

## 科目数の推移 —共催・関連講座—



注1) 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、2013-2015年度の3年間の平均値で示す。  
注2) 棒グラフは共催講座・関連講座の合計を示す。

## 科目数の推移 —共催・関連講座—



注1) 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、2013-2015年度の3年間の平均値で示す。  
注2) 棒グラフは共催講座・関連講座の合計を示す。

## 開講科目の推移 —第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期 共催・関連講座—

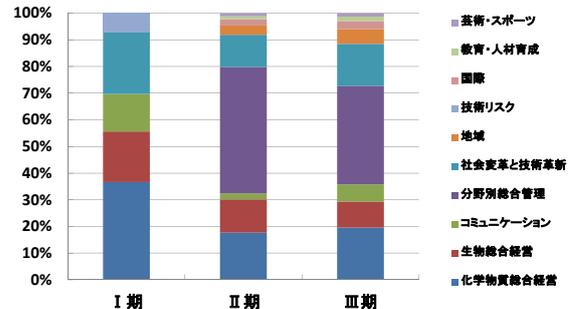
		科目数	前期比
共催講座	第Ⅰ期 (再教育講座)	44科目	—
	第Ⅱ期	44科目	1倍
	第Ⅲ期	33科目	0.75倍
関連講座	第Ⅱ期	41科目	—
	第Ⅲ期	47科目	1.07倍
合計	第Ⅰ期 (再教育講座)	44科目	—
	第Ⅱ期	85科目	1.93倍
	第Ⅲ期	80科目	0.94倍

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

## 開講科目の推移 —第Ⅰ期～2015年度共催・関連講座—

	年度	科目数	前期・前年度比
再教育講座	第Ⅰ期平均	44科目	
	第Ⅱ期平均	44科目	1倍
	第Ⅲ期平均	33科目	0.75倍
共催講座	2013年度	41科目	0.93倍
	2014年度	39科目	0.95倍
	2015年度	23科目	0.59倍
	第Ⅱ期平均	41科目	0.93倍
関連講座	第Ⅲ期平均	47科目	1.15倍
	2013年度	38科目	0.90倍
	2014年度	53科目	1.39倍
	2015年度	45科目	0.85倍
合計	第Ⅱ期平均	85科目	1.93倍
	第Ⅲ期平均	80科目	0.94倍
	2013年度	79科目	0.93倍
	2014年度	92科目	1.16倍
	2015年度	68科目	0.74倍

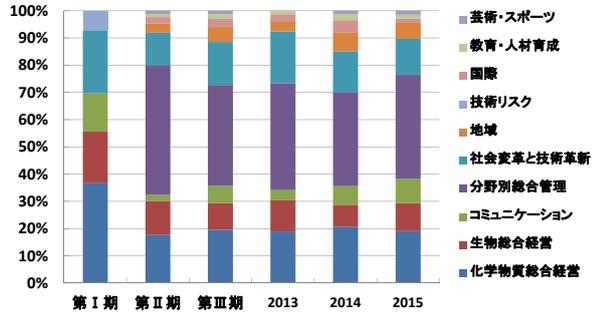
## 科目数の比率の推移 —分野別: 共催・関連講座—



注1) Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2015年度の3年間の平均値で示す。

## 科目数の比率の推移

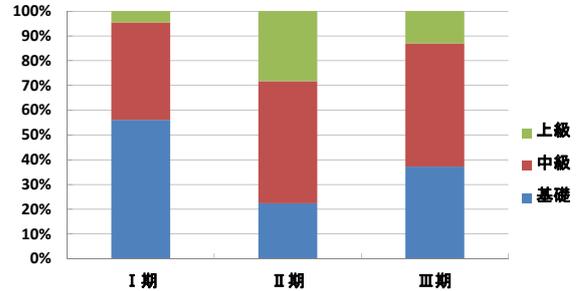
—分野別：共催・関連講座—



注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2015年度の3年間の平均値で示す。

## 科目数の比率の推移

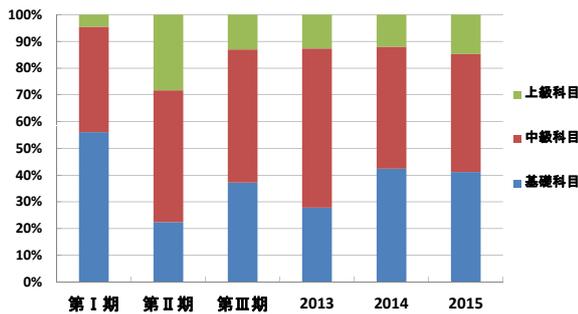
—水準別：共催・関連講座—



注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2015年度の3年間の平均値で示す。

## 科目数の比率の推移

—水準別：共催・関連講座—



注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2015年度の3年間の平均値で示す。

## 開講科目

—2015年度共催・関連講座—

	開講科目数				割合	
	基礎	中級	上級	合計		
共催講座	1.化学物質総合経営	0	4	1	5	22%
	2.生物総合経営	0	3	2	5	22%
	3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
	4.分野別総合管理	3	3	0	6	26%
	5.社会変革と技術革新	2	1	0	3	13%
	6.地域	1	2	0	3	13%
	7.国際	0	0	0	0	0%
	8.教育・人材育成	0	1	0	1	1%
	9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
	小計	6	13	3	23	100%
関連講座	教養編			19	42%	
	専門編			9	20%	
	研修編			3	6%	
	大学・大学院編			14	31%	
	小計			45	100%	
合計				68		

## 開講科目

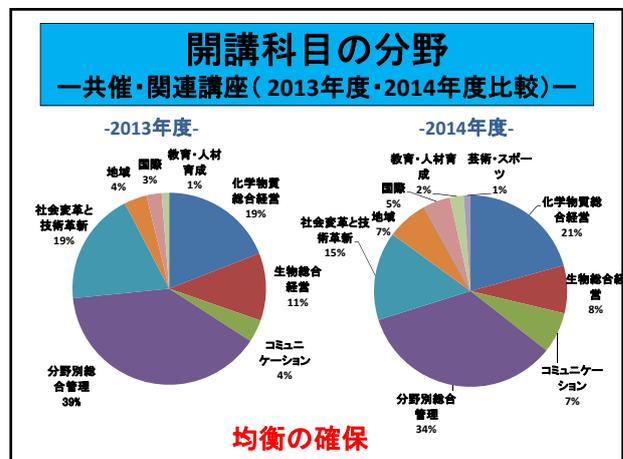
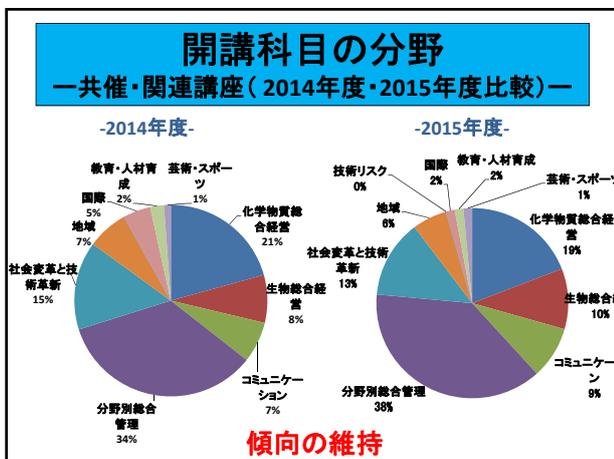
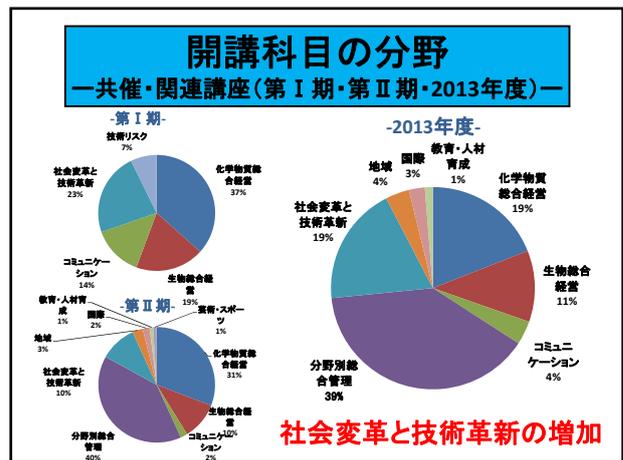
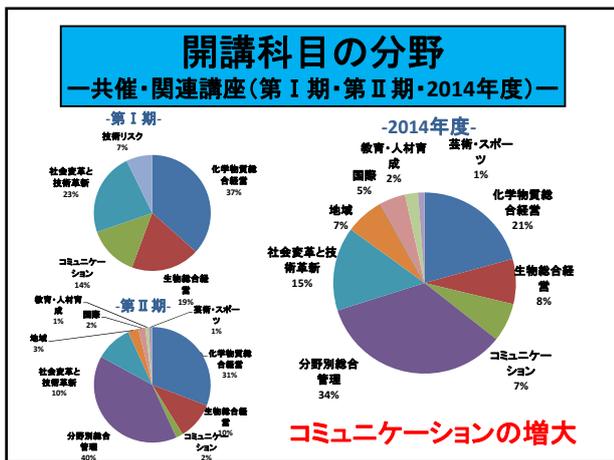
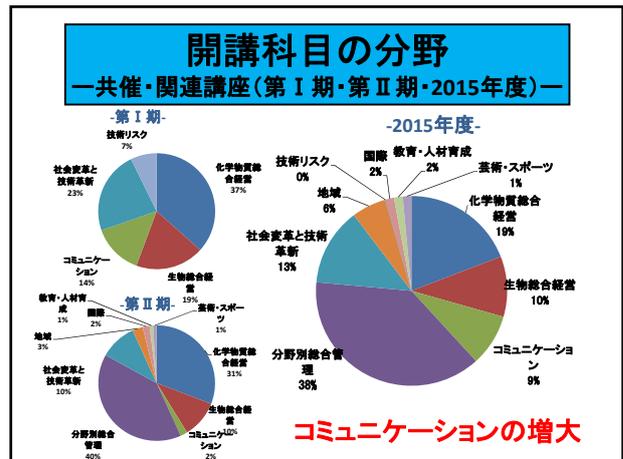
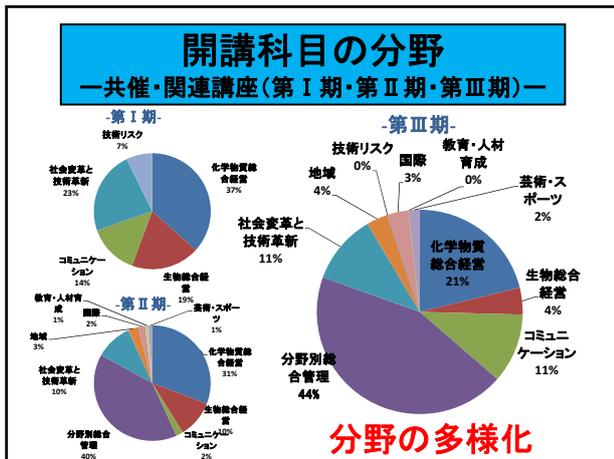
—2014年度共催・関連講座—

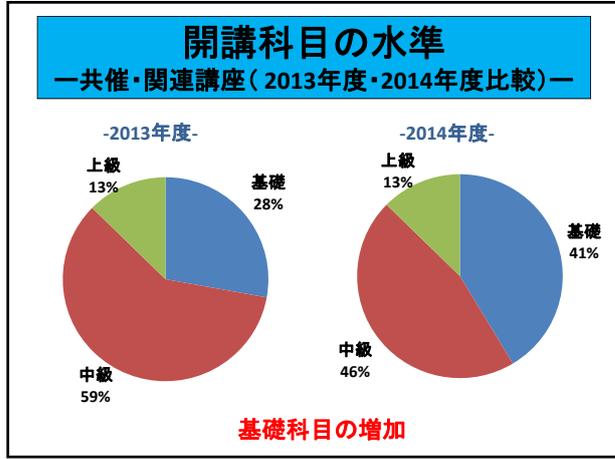
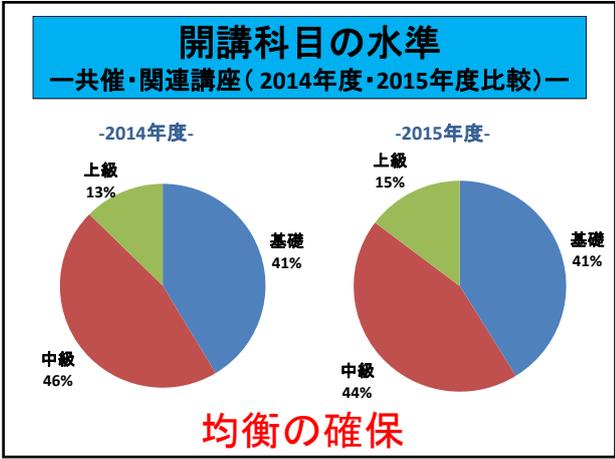
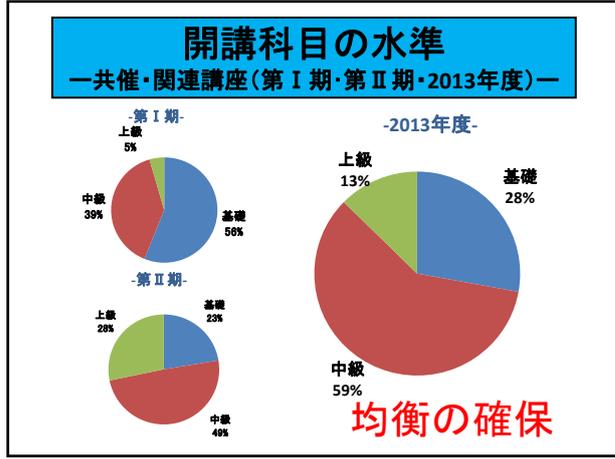
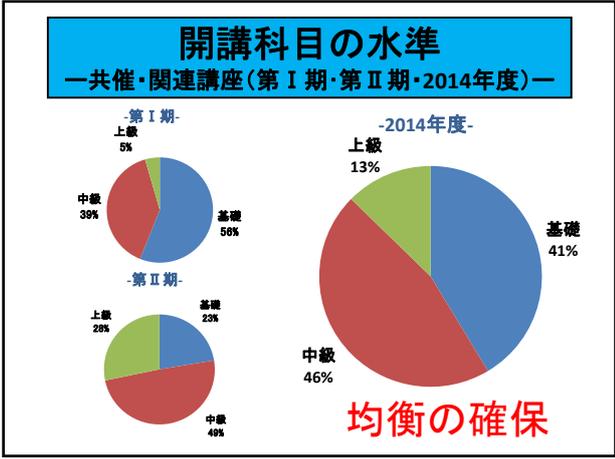
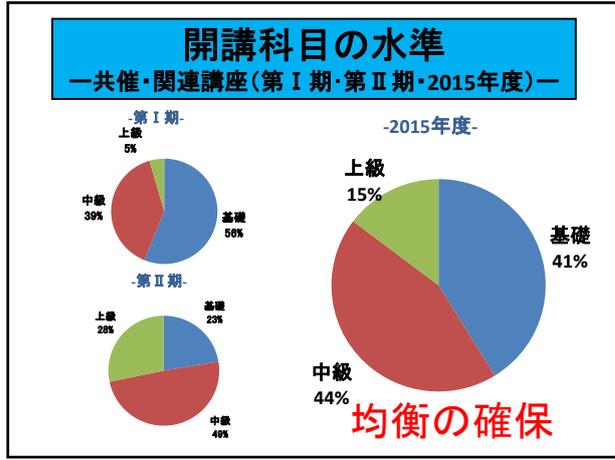
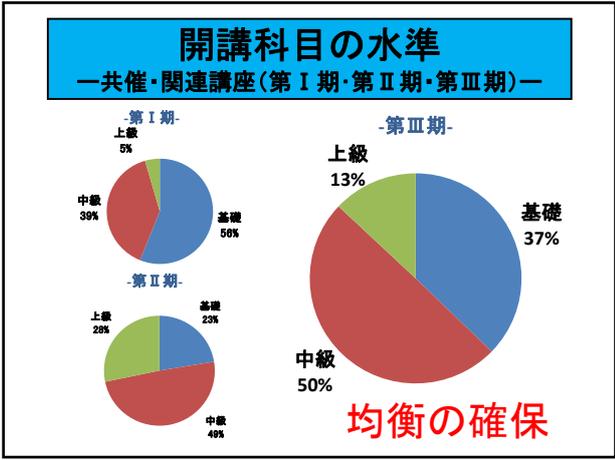
	開講科目数				割合	
	基礎	中級	上級	合計		
共催講座	1.化学物質総合経営	3	6	0	9	23%
	2.生物総合経営	1	3	2	6	14%
	3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
	4.総合	7	5	0	12	31%
	5.社会技術革新	5	2	0	7	18%
	6.地域(2011年度新設)	0	2	0	2	5%
	7.国際(2012年度新設)	0	1	0	1	3%
	8.教育・人材育成(同上)	0	2	0	2	6%
	9.芸術・技芸(同上)	0	0	0	0	0%
	小計	16	21	2	39	100%
関連講座	教養編			23	43%	
	専門編			9	17%	
	研修編			7	13%	
	大学・大学院編			14	26%	
	小計			53	100%	
合計				92		

## 開講科目

—2013年度共催・関連講座—

	開講科目数				割合	
	基礎	中級	上級	合計		
共催講座	1.化学物質総合経営	1	5	0	6	15%
	2.生物総合経営	1	3	2	6	15%
	3.コミュニケーション	1	1	0	3	5%
	4.総合	5	5	1	11	27%
	5.社会技術革新	6	4	0	10	24%
	6.地域(2011年度新設)	1	2	0	3	7%
	7.国際(2012年度新設)	1	1	0	2	5%
	8.教育・人材育成(同上)	0	1	0	0	2%
	9.芸術・技芸(同上)	0	0	0	0	0%
	小計	16	22	3	41	100%
関連講座	教養編			12	32%	
	専門編			9	24%	
	研修編			0	0%	
	大学・大学院編			16	43%	
	小計			37	100%	
合計				78		





**新規開講科目**  
—2015年度開講拠点別(共催・関連)—

- |  |           |
|--|-----------|
| 1. 福島・いわき 知の市場 (東洋システム) :                        | 1科目 (福島県) |
| 2. 東京・放送大学文京学習センター 知の市場 (お茶の水女子大学LWWC/ 放送大学協賛) : | 1科目 (東京都) |
| 3. 東京・大東文化大学 知の市場 (生協総合研究所) :                    | 1科目 (東京都) |

**3科目** <35科目

**新規開講科目**

**35科目**

—2014年度開講拠点別科目数(共催・関連)—

<19科目

- |   |            |
|---|------------|
| 1. 東京・お茶の水女子大学 知の市場 (お茶の水女子大学LWWC(増田研究室) / 知の市場/ 京都大学放射線生物センター、ひと・健康・未来研究財団、日本放射線影響学会、知の市場) : | 7科目 (東京都)  |
| 2. 東京・大岡山 知の市場 (知の市場) :   | 1科目 (東京都)  |
| 3. 東京・君松河田 知の市場 (知の市場) :  | 1科目 (鎌倉市)  |
| 4. 東京・放送大学文京学習センター 知の市場 (お茶の水女子大学LWWC/ 放送大学協賛) :  | 1科目 (東京都)  |
| 5. 埼玉・狭山 知の市場 (狭山商工会議所/ 狭山市) :  | 1科目 (埼玉県)  |
| 6. 東京・茗荷谷 知の市場 (化学工学会SCE・Net) :   | 2科目 (東京都)  |
| 7. 東京・関西大学東京センター 知の市場 (関西大学社会安全学部) :  | 1科目 (東京都)  |
| 8. 東京・筑波大学東キャンパス 知の市場 (筑波大学大学院) :   | 2科目 (東京都)  |
| 9. 東京四ツ谷 生協総研 (生協総合研究所) :   | 1科目 (東京都)  |
| 10. 東京・日本中央競馬会 知の市場 (日本中央競馬会) :   | 1科目 (東京都)  |
| 11. 千葉・千葉市の市場 (千葉市科学館) :  | 2科目 (千葉市)  |
| 12. 神奈川・川崎高津区 知の市場 (神奈川化学技術アカデミー) :   | 2科目 (神奈川県) |
| 13. 大分・大分大学 (知の市場) :  | 3科目 (大分県)  |
| 14. 鹿児島・鹿児島 知の市場 (鹿児島県) :   | 2科目 (鹿児島県) |
| 15. 鹿児島・枝崎 知の市場 (知の市場) :  | 2科目 (鹿児島県) |
| 16. 福井・福井 (日華化学) :  | 1科目 (福井県)  |
| 17. 愛知・刈谷 (デンソー) :  | 1科目 (愛知県)  |
| 18. 大阪・門真 (パナソニック) :  | 1科目 (大阪府)  |
| 19. 大阪・大阪 (日本機械輸出組合) :  | 1科目 (大阪府)  |
| 20. 東京・筑波大学大学院 知の市場 (筑波大学大学院) :   | 2科目 (東京都)  |

**新規開講科目**

—2013年度開講拠点別科目数(共催・関連)—

- |   |           |
|---|-----------|
| 1. 東京・お茶の水女子大学 知の市場 (お茶の水女子大学LWWC(増田研究室)):                  | 6科目 (東京都) |
| 2. 東京・日本橋本町 知の市場 (関東化学/お茶の水女子大学LWWC) :                      | 2科目 (東京都) |
| 3. 鳥取・倉吉 知の市場 (動物臨床医学研究所) :                                 | 2科目 (倉吉市) |
| 4. 東京・放送大学文京学習センター 知の市場 (お茶の水女子大学LWWC/ 放送大学協賛) :            | 2科目 (東京都) |
| 5. 東京・幡ヶ谷 知の市場 (製品評価技術基盤機構) :                               | 1科目 (東京都) |
| 6. 京都・京都大学放射線生物研究センター 知の市場 (京都大学放射線生物研究センター/ひと・健康・未来研究財団) : | 1科目 (京都府) |
| 7. 大分・大分大学 知の市場 (大分大学教育福祉科学部(都甲研究室)):                       | 2科目 (大分県) |
| 8. 東京・東京大学 知の市場 (東京大学大学院教育学研究科) :                           | 2科目 (東京都) |
| 9. 東京・早稲田大学理工学研究科 知の市場 (早稲田大学 先進理工学研究科 生命医科学専攻) :           | 1科目 (東京都) |

**19科目** <14科目2ユニット

**新規開講科目**

—2015年度共催・関連講座—

- 化学物質リスク評価(演習1) (花井リスク研究所)
- 国際化学物質総合経営学 (社会技術革新学会、社会技術革新教育研究会)
- 生協社会学 (生協総合研究所・大東文化大学)

※()内は連携機関

**3科目** <35科目

**新規開講科目(1)**

—2014年度共催・関連講座—

- 規範科学事例研究1 (化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会)
- 化学物質総合経営学事例研究1 (化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会)
- 法学入門 (社会技術革新学会法制教育研究会)
- 社会技術革新基礎論 (社会技術革新学会社会技術革新基礎教育研究会)
- 化学物質リスク評価 (花井リスク研究所)
- 労働衛生管理 (武田労働衛生コンサルタント事務所)
- 放射線影響学 (京都大学放射線生物研究センター、ひと・健康・未来研究財団、日本放射線影響学会福原亮事対立委員会)
- サステナビリティ学入門(鈴木基之)
- 狭山を学ぶ ものづくり編b(狭山商工会議所/ 狭山市/ 狭山市茶業協会)
- 資源・エネルギー-安全基礎論(社会技術革新学会石油サウジアラビア教育研究会)
1. 原子力・放射線基礎論 (化学工学会SCE・Net)

**35科目** <19科目

※()内は連携機関

**新規開講科目(2)**

—2014年度共催・関連講座—

- 環境特論 (化学工学会SCE・Net)
- 化学工業特論 (化学工学会SCE・Net)
- 社会技術革新論a (社会技術革新学会社会技術革新教育研究会)
- 化学物質総合管理論a (化学生物総合管理学会化学仏説総合経営学基礎教育研究会)
- 国際多様性論a (社会技術革新学会多様性基礎教育研究会)
- サイエンスコミュニケーション実践論 (筑波大学大学院/ 日本サイエンスコミュニケーション協会)
- リスクコミュニケーション入門 (筑波大学大学院/ 日本サイエンスコミュニケーション協会)
- サイエンスコミュニケーション実践論a (千葉市科学館)
- サイエンスコミュニケーション実践論b (千葉市科学館)
- 地域力論a (社会技術革新学会多様性基礎教育研究会)
- 日本力論a (社会技術革新学会多様性基礎教育研究会)
- 地域力論b (社会技術革新学会多様性基礎教育研究会)
- 日本力論b (社会技術革新学会多様性基礎教育研究会)

**35科目** <19科目

※()内は連携機関

### 新規開講科目(3) —2014年度共催・関連講座—

25. 化学物質総合管理論b (化学物質総合管理学会化学物質総合経営学基礎教育研究会)
26. 社会安全学 (関西大学社会安全学部)
27. 実践競走馬学 (日本中央競馬会)
28. 生協社会論 (生協総合研究所)
29. 化学物質リスク管理論a (化学物質総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会)
30. 価値創造論 (化学物質総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会)
31. 化学物質総合経営論a (化学物質総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会)
32. 化学物質総合経営論b (化学物質総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会)
33. 労働科学論 (武田労働衛生コンサルタント事務所)
34. サイエンスコミュニケーション実践論 (筑波大学大学院)
35. リスクコミュニケーション入門 (筑波大学大学院)

35科目 ← 19科目

※()内は連携機関

### 新規開講科目

—2013年度共催・関連講座—

1. サイエンスコミュニケーション実践論(日本サイエンスコミュニケーション協会/くらしとバイオプラザ21)
2. サウジアラビア特論(社会技術革新学会)
3. 化粧品科学(厚生堂リサーチセンター)
4. 現代環境法入門(第二東京弁護士会環境法研究会)
5. 韓国学1(社会技術革新学会韓国学教育研究会)
6. 規範科学基礎論(化学物質総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会)
7. 動物臨床医学事例研究a(動物臨床医学研究所)
8. 動物臨床医学事例研究h(動物臨床医学研究所)
9. 新領域石油論(社会技術革新学会)
10. コーポレート・ガバナンス(お茶の水女子大学・lwwc(増田研))
11. プロフェッショナル論(放送大学)
12. 学会化学物質総合経営基礎論(化学物質総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会)
13. バイオ安全特論(製品評価技術基盤機構)
14. 放射線生物学(京都大学放射線生物研究センター/ひと・健康・未来研究財団)
15. 多様性論(大分大学教育福祉科学部(都甲研究室))
16. 規範科学論(大分大学教育福祉科学部(都甲研究室))
17. 生涯学習特殊講義(春葉園)(東京大学大学院教育学研究科)
18. 生涯学習特殊講義(大学・大学院編)(東京大学大学院教育学研究科)
19. 医薬総合管理学(早稲田大学 先進理工学研究科 生命医科学専攻)

※()内は連携機関

19科目 ← 14科目 2ユニット

### 社会人教育から学校教育への展開(2015年度)

社会人教育の科目が  
同時に  
大学・大学院教育に活用されている事例 合計3科目

社会人教育としての科目 科目名	大学・大学院教育 としての科目	実施大学・大学院
安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
製品機械安全特論	新領域創造特論3	大東文化大学
生協社会学	生協社会学	大東文化大学

### 社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の科目が  
同時に  
大学・大学院教育に活用されている事例 合計5科目

社会人教育としての科目 科目名	大学・大学院教育 としての科目	実施大学・大学院
規範科学事例研究1		
化学物質総合経営学事例研究1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
法学入門		
安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
製品機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻

### 社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

社会人教育の科目が  
同時に大学・大学院教育に活用されている事例 合計9科目

社会人教育としての科目 科目名	大学・大学院教育 としての科目名	実施大学・大学院
サイエンスコミュニケーション実践論1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
サイエンスコミュニケーション実践論2		
化粧品の科学		
サウジアラビア特論		
企業法の基礎		
現代環境法入門		
安全学特論	安全学特論	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
製品・機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻
生涯学習論特殊講義	生涯学習論特殊講義	東京大学大学院 教育学研究科

### 社会人教育から学校教育への展開(2015年度)

社会人教育の内容や講師が  
大学・大学院教育に活用されている事例 合計10科目

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
感染症総合管理論	早稲田大学先進理工学部
生活環境総合管理論	早稲田大学先進理工学研究科
医薬総合管理論	早稲田大学先進理工学研究科生命医科学専攻
生命科学概論A(電子光)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(化学・応用化学・総合機械)	
生命科学概論B(生医)	
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院
リスクコミュニケーション入門	
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻
社会技術革新論a	大分大学大分大学教育福祉科学部
化学物質総合管理論a	

### 社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の内容や講師が  
大学・大学院教育に活用されている事例 **合計11科目**

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究所 共同先進健康科学専攻
食農総合管理学	
生命科学概論A(建築・電子光学・ 経営・資源・社会工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
社会技術革新学	お茶の水女子大学
規範科学	
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院
リスクコミュニケーション入門	
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究所 化学工学専攻
社会技術革新学a	大分大学教育福祉科学部
化学物質総合管理学a	
日本力論b	鹿児島水産高等学校

### 社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

社会人教育の内容や講師が  
大学・大学院教育に活用されている事例 **合計12科目**

科目名	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究所 共同先進健康科学専攻
感染症総合管理学	
生活環境総合管理学	
医療総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究所 生命医科学専攻
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・ 資源・社会工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
安全管理概論	お茶の水女子大学
社会技術革新学概論	
社会技術革新学実践論	東京工業大学 工学部 高分子工学科
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究所 化学工学専攻

### 学校教育から社会人教育への展開(2015年度)

大学・大学院教育の科目が  
同時に  
社会人教育に活用されている事例 **合計3科目**

大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院	サイエンスコミュニケーション実践論
リスクコミュニケーション入門		リスクコミュニケーション入門
資源・エネルギー・安全論	東京・東京工業大学大学院	資源・エネルギー・安全基礎論

### 学校教育から社会人教育への展開(2014年度)

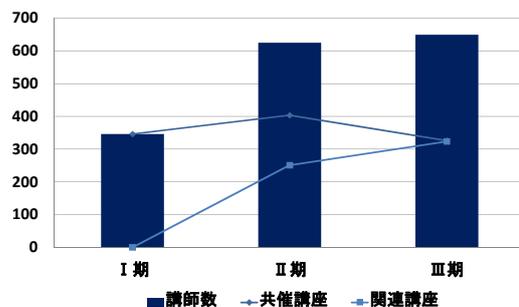
大学・大学院教育の科目が  
同時に  
社会人教育に活用されている事例 **合計5科目**

大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
社会技術革新学	東京・お茶の水女子大学	社会技術革新学基礎論
規範科学		規範科学基礎論
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院	サイエンスコミュニケーション実践論
リスクコミュニケーション入門		リスクコミュニケーション入門
資源・エネルギー・安全論	東京・東京工業大学大学院	資源・エネルギー・安全基礎論

## 講師陣

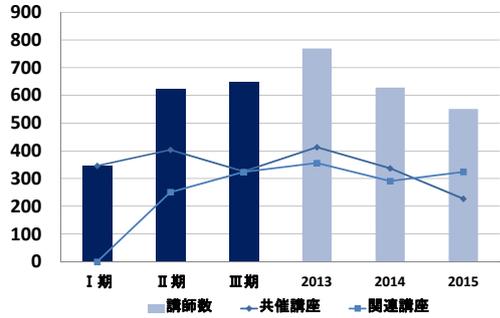
### 講師の推移

—共催・関連講座—



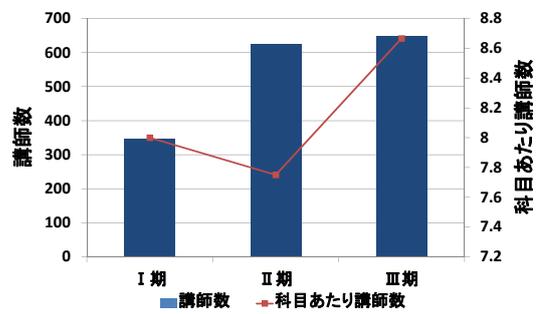
注1: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2015年度の3年間の平均値を示す。  
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

### 講師の推移 —共催・関連講座—



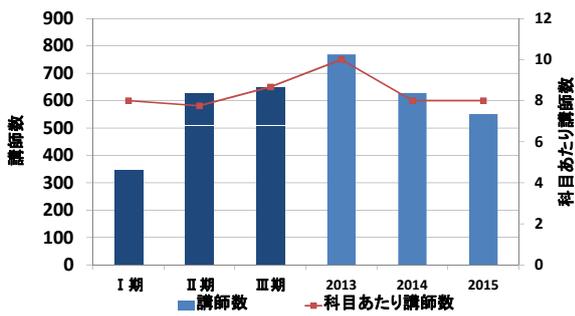
注1: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2015年度の3年間の平均値です。  
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

### 講師の推移 —共催・関連講座—



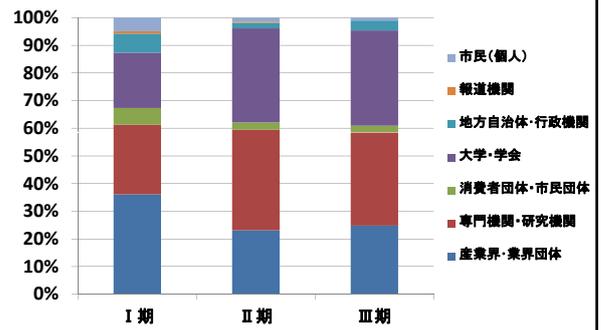
注: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2015年度の3年間の平均値です。

### 講師の推移 —共催・関連講座—



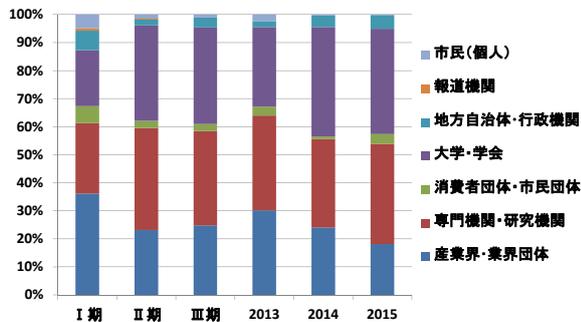
注: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2015年度の3年間の平均値です。

### 講師の所属の分布の推移 —共催・関連講座—



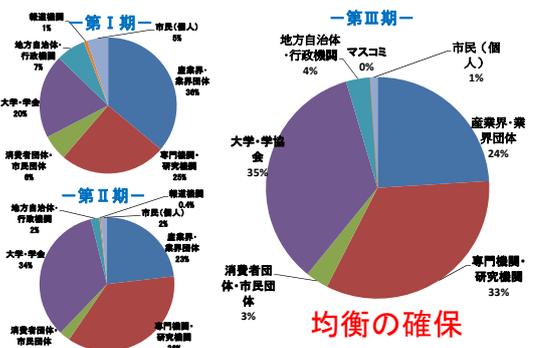
注: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2015年度の3年間の平均値です。

### 講師の所属の分布の推移 —共催・関連講座—

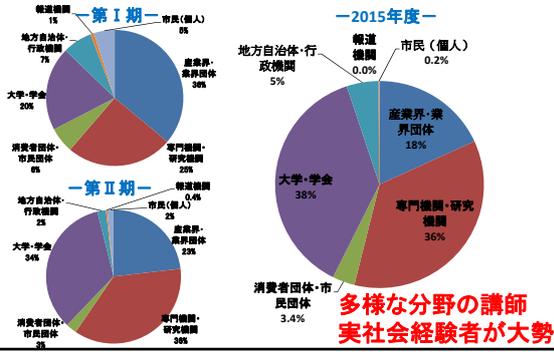


注: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2015年度の3年間の平均値です。

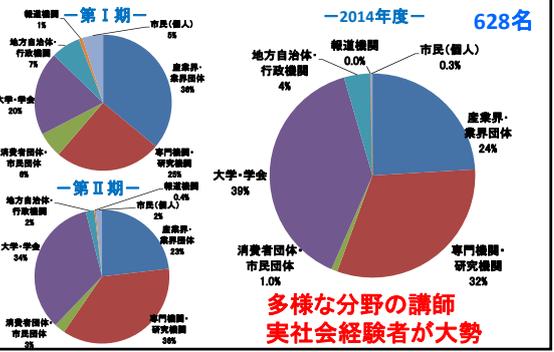
### 講師の所属分布 —共催・関連講座(第I期・第II期・第III期)—



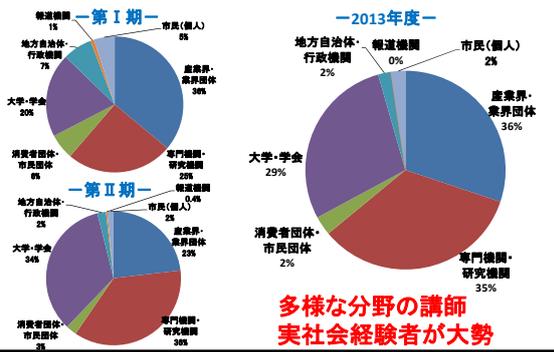
**講師の所属分布**  
 ー 共催・関連講座（第Ⅰ期・第Ⅱ期・2015年度）ー



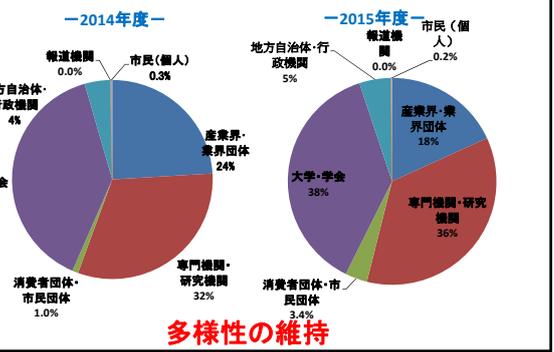
**講師の所属分布**  
 ー 共催・関連講座（第Ⅰ期・第Ⅱ期・2014年度）ー



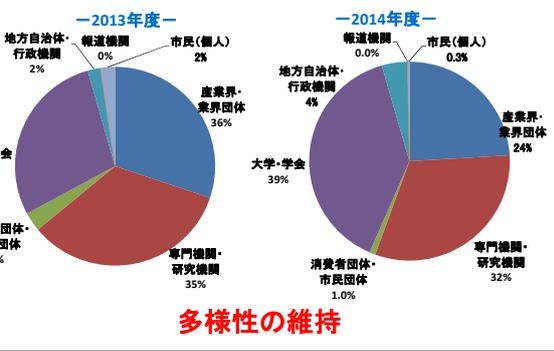
**講師の所属分布**  
 ー 共催・関連講座（第Ⅰ期・第Ⅱ期・2013年度）ー



**講師の所属分布**  
 ー 共催・関連講座（2014年度・2015年度比較）ー



**講師の所属分布**  
 ー 共催・関連講座（2013年度・2014年度比較）ー



**Ⅲ. 受講実績**

## 受講状況

## 受講者の募集と選考 —第Ⅰ期～Ⅱ期共催・関連講座—

年度	科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	40	3407	39
2期間比較	1.9倍	2.9倍	1.5倍	2.9倍	1.4倍
2009	101 (119科目相当)	4374	43	4188	41
2010	82 (100科目相当)	3987	49	3969	48
2011	79 (97科目相当)	2756	35	2742	35
2012	77	2732	35	2732	35
2013	79	2741	35	2700	34
	1.0倍	1.0倍	1.0倍	1.0倍	1.0倍

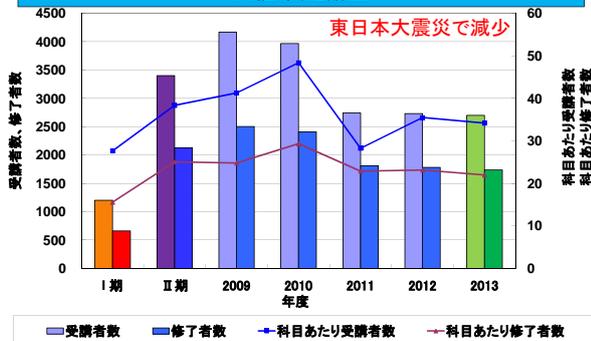
## 応募者・受講者・修了者 —2013年度共催・関連講座—

	科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目あたり	計	科目あたり	計	科目あたり	
Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	55.5
Ⅱ期平均	88	3462	40	3402	38	2125	25	62.5
2012年度	77	2732	35	2732	35	1781	23	65.2
2013年度合計	79	2741	35	2700	34	1737	22	64.3
共催講座	41	1086	26	1078	26	490	12	45.4
関連講座	38	1655	44	1622	43	1247	33	76.9

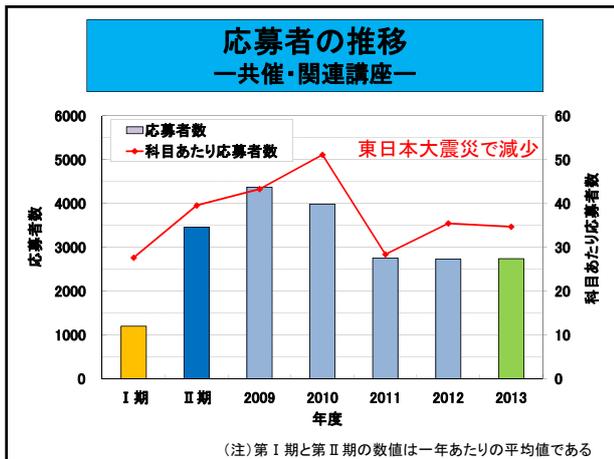
## 応募者・受講者・修了者 —2012年度共催・関連講座—

	科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目あたり	計	科目あたり	計	科目あたり	
共催講座	43	1216	28	1216	28	513	12	42.2
関連講座	34	1516	33	1516	33	1268	28	83.6
総計	77	2732	35	2732	35	1781	23	65.2
Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	
		1.8倍	2.3倍	1.3倍	2.3倍	1.3倍	2.7倍	1.5倍

## 受講者・修了者及び科目あたり受講者・修了者の推移 —共催・関連講座—



## 応募者



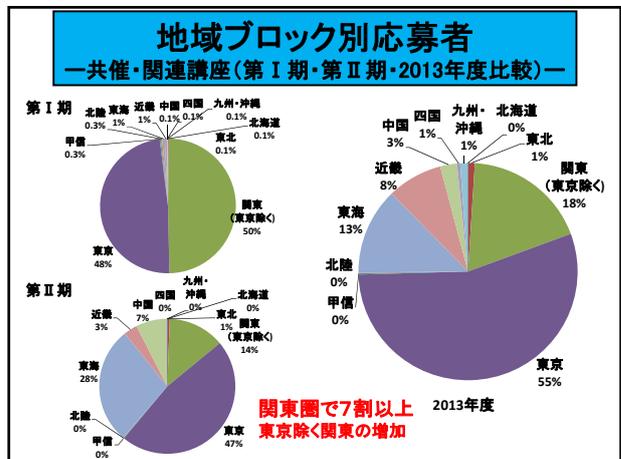
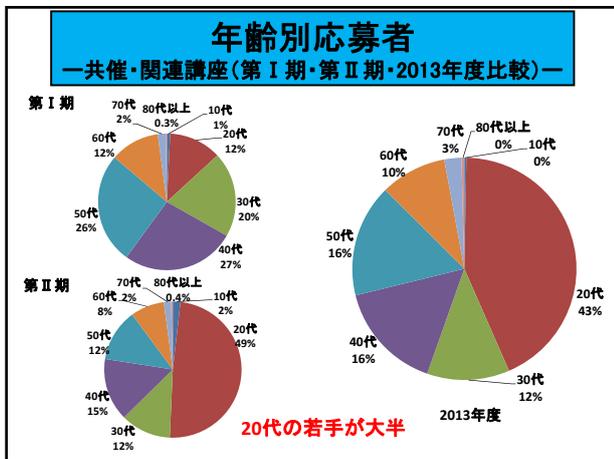
### 応募者 —2013年度共催・関連講座—

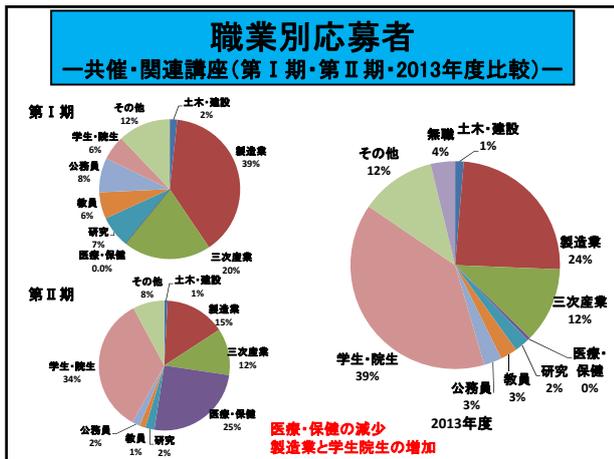
大分類	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	44	65	0	109	10%
2.生物総合経営	15	109	156	280	26%
3.コミュニケーション	33	13	0	46	4%
4.分野別総合管理	178	70	21	269	25%
5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	25%
6.地域	28	28	0	56	5%
7.国際	19	26	0	45	4%
8.教育・人材育成	0	14	0	14	1%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
小計	516	396	177	1086	40%
関連講座	440	940	275	1655	60%
合計	956	1333	452	2741	100%
比率 (%)	35%	49%	16%	100%	

### 応募者 —2012年度共催・関連講座—

大分類	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	48	59	0	107	4%
2.生物総合経営	0	173	135	308	11%
3.コミュニケーション	16	34	0	50	2%
4.総合	133	150	16	299	11%
5.社会技術革新	239	63	0	302	11%
6.地域	20	55	0	75	3%
7.国際	0	40	0	40	1%
8.教育・人材育成	23	0	0	23	1%
9.芸術・技芸	12	0	0	12	0%
小計	491	574	151	1216	45%
関連講座	301	937	278	1516	55%
合計	792	1511	429	2732	100%
比率 (%)	29%	55%	16%	100%	

## 応募者属性



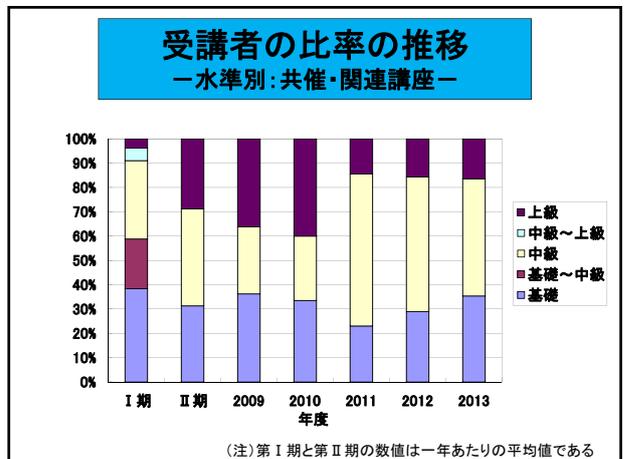
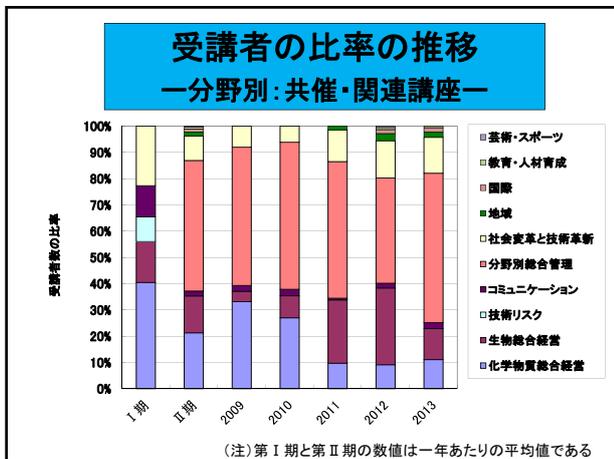


## 受講者



### 受講者 —2013年度共催・関連講座—

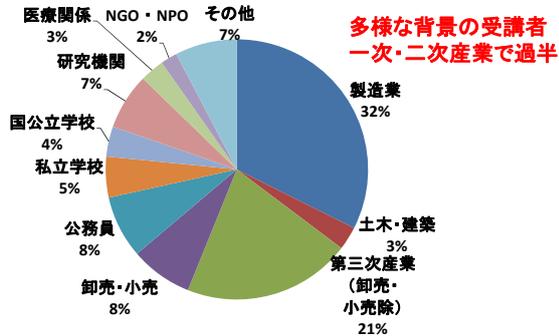
大分類	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	44	65	0	109	4%
2.生物総合経営	15	101	156	272	10%
3.コミュニケーション	33	13	0	46	2%
4.分野別総合管理	178	70	21	269	10%
5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	10%
6.地域	28	28	0	56	2%
7.国際	19	26	0	45	2%
8.教育・人材育成	0	14	0	14	1%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
小計	516	385	177	1078	40%
関連講座	440	915	267	1622	60%
合計	956	1300	444	2700	140%
比率(%)	35%	48%	16%	100%	



### 受講者の所属組織の分野別割合

—再教育講座2004～2008年度と2009～2013年度知の市場共催講座—

全2054組織から延べ8269名が受講:1組織あたり受講者4名



### 受講者の所属組織の分野上位10傑

—第I期・第II期・2013年度 共催講座—

全2054組織から延べ8269名が受講:1組織あたり受講者4名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
1	専門サービス・コンサルティング・その他サービス業	282	6	電気機械器具製造	96
2	化学工業・石油製品 (製薬含む)	281	7	私立の短大・大学・その他の学校 (教員・学生共に含)	86
3	卸売・小売・飲食店 (商社・生協含)	158	8	民間研究機関	78
4	その他 (全31分野に含まれない)	157	9	公的研究機関	65
5	其他国家・地方公務員 (保健所等を含む非行政職)	110	9	その他製造業	65

### 受講者の所属組織の分野上位11位～20位

—第I期・第II期・2013年度 共催講座—

全2054組織から延べ8269名が受講:1組織あたり受講者4名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
11	医療関係 (医師・獣医師含)	62	16	一般機械器具製造	48
12	土木・建築	60	17	NGO・NPO	42
13	食品製造	59	17	情報サービス・情報処理	42
14	国公立小学校・中学校 高等学校	56	19	精密機械器具製造	32
15	公務員 (行政関係)	49	20	出版・印刷	30

### 受講者の所属組織の分野上位21位～32位

—第I期・第II期・2013年度 共催講座—

全2054組織から延べ8269名が受講:1組織あたり受講者4名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
21	金融・保険	28	27	金属製品	14
22	運輸・通信	26	28	非鉄金属製造	13
23	国公立の短大・高専・大学 (教員・学生共に含)	21	28	窯業・土石製品製造	13
24	私立の小学校・中学校・高等学校	18	28	輸送用機械器具製造	13
24	電気・ガス・水道	18	31	鉄鋼業	11
26	プラスチック・ゴム製品製造	15	32	繊維・繊維製品	6

### 受講者の多い組織上位10傑

—第I期・第II期・2013年度 共催講座—

全2054組織から延べ8269名が受講:1組織あたり受講者4名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
1	お茶の水女子大学	200	6	早稲田大学	66
2	花王	114	7	ADEKA (旭電化工業)	63
3	ライオン	90	8	動物臨床医学研究所	61
4	新エネルギー・産業技術 総合開発機構 (NEDO)	75	9	出光興産	59
4	旭硝子 (AGC)	75	9	住友ベークライト	59

### 受講者の多い組織11～19位

—第I期・第II期・2013年度 共催講座—

全2054組織から延べ8269名が受講:1組織あたり受講者4名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
11	化学物質評価研究機構	56	16	日本生活協同組合連合会	45
12	お茶の水女子大学 附属中学校	55	17	特許庁	43
13	キヤノン	51	17	農林水産省	43
14	東京大学	48	19	パナソニック	42
15	宇野動物病院	46	19	米子動物医療センター	42
			19	山陽動物医療センター	42

### 受講者の多い組織22～39位

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期・2013年度 共催講座 —

全2054組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
22	三井化学	40	31	帝国石油	33
22	日本アイ・ピー・エム	40	32	保土谷化学工業	32
24	杉並保健所	38	32	放送大学	32
25	三菱化学テクノロジー (ダイヤリサーチマーテック)	37	34	日本リファイン	31
26	宇部興産	35	34	住化分析センター	31
27	東京久栄	34	34	日本化学工業協会	31
27	三菱レイヨン	34	37	製品評価技術基盤機構	30
27	コーセー	34	37	シンジェンタ・ジャパン	30
27	富士フイルム	34	39	高砂香料工業	29
			39	オリンパス	29

### 受講者の多い組織41～55位

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期・2013年度 共催講座 —

全2054組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
41	サッポロビール	28	51	埼玉県立和光高等学校	25
41	帝人	28	51	市民科学研究室	25
43	クラレ	27	55	アサヒビール	24
43	日立製作所	27	55	東芝	24
43	内閣府	27	55	大塚製薬	24
43	東京湾と荒川・利根川・多摩川 を結ぶ水フォーラム	27	55	協和発酵キリン (協和発酵工業)	24
47	昭和電工	26	55	NTTデータ	24
47	富士ゼロックス	26	55	東京都下水道局	24
47	東京テクニカルカレッジ	26	55	アリスライフサイエンス	24
47	舞鶴動物医療センター	26	55	北区立滝野川第三小学校	24
51	清水建設	25	55	正木技術士事務所	24
51	凸版印刷	25			

### 受講者の多い組織64～82位

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期・2013年度 共催講座 —

全2054組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
64	ヒゲタ醤油	23	73	デュボン	21
64	エステー	23	73	住友化学	21
64	日立化成工業	23	73	明電舎	21
64	エルピーダメモリ	23	73	HOYA	21
64	生活協同組合コープとうきょう	23	73	プレーメン・コンサルティング	21
69	関東化学	22	73	武田栄一事務所	21
69	綜研化学	22	79	味の素	20
69	大日精化工業	22	79	富士通	20
69	環境管理センター	22	79	杉崎技術士事務所	20
			82	曙ブレーキ工業	19

### 受講者の多い組織83～96位

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期・2013年度 共催講座 —

全2054組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
83	協和発酵ケミカル (KHネオケム)	18	89	NPO法人 かながわ環境 カウンセラー協議会	17
83	井笠動物医療センター・ 小出動物病院	18	89	NPO法人 シニアボランティア 経験を活かす会	17
83	シラナガ動物病院	18	89	日本無機薬品協会	17
83	横浜市鶴見保健センター	18	96	ニュースキンジャパン	16
83	電気化学工業	18	96	荏原製作所	16
83	三菱マテリアル	18	96	横河電機	16
89	新日本製鐵	17	96	クボタシーアイ	16
89	セントラル硝子	17	96	イカリ消毒	16
89	前川製作所	17	96	オオスミ	16
89	日本オートケミカル工業	17			

### 受講者の多い組織102～111位

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期・2013年度 共催講座 —

全2054組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
102	キュービー	15	111	国際航業	14
102	ヤマザキナビスコ	15	111	みずほインベスターズ証券	14
102	カーギルジャパン	15	111	日本ユニシス	14
102	アース製薬	15	111	日本エヌ・ユー・エス	14
102	大鵬薬品工業	15	111	科学技術振興機構	14
102	日本ビクター	15	111	産業技術総合研究所	14
102	コニカミノルタ	15	111	農協共済総合研究所	14
102	ハイドロジェニックス (ジャパン)インク	15	111	BASFジャパン (BASFアグロ)	14
102	江東区	15	111	横浜国立大学	14
111	明治乳業	14	111	東京農業大学	14
111	YKK	14	111	まつかわ動物病院	14
111	フレゼニウスカービジャパン	14	111	かんきょう薬行ふじさわ	14

### 受講者の所属組織の分野上位10傑

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期・2013年度 共催講座 —

全1980組織から延べ8269名が受講：1組織あたり受講者4.2名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
1	専門サービス・コンサルティング・その他サービス業	277	6	私立の短大・大学・その他の学校(教員・学生共に含)	89
2	化学工業・石油製品 (製薬含む)	263	7	医療関係 (医師・獣医師含)	80
3	卸売・小売・飲食店 (商社・生協含)	151	8	民間研究機関	79
4	その他 (全31分野に含まれない)	123	9	電気機械器具製造	74
5	その他国家・地方公務員 (保健所等を含む非行政職)	103	10	公的研究機関	66

## 受講者の所属組織の分野上位11位～20位

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期・2013年度 共催講座 —

全1980組織から延べ8269名が受講:1組織あたり受講者4.2名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
11	その他製造業	58	16	公務員(行政関係)	47
12	国公立小学校・中学校 高等学校	57	17	情報サービス・情報処理	45
12	食料品製造	57	18	一般機械器具製造	43
14	土木・建築	54	19	精密機械器具製造	35
15	NGO・NPO	45	20	出版・印刷	32

## 受講者の所属組織の分野上位21位～32位

— 第Ⅰ期・第Ⅱ期・2013年度 共催講座 —

全1980組織から延べ8269名が受講:1組織あたり受講者4.2名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
21	金融・保険	30	27	輸送用機械器具製造	14
22	運輸・通信	25	28	非鉄金属製造	11
23	国公立の短大・高専・大学 (教員・学生共に含)	24	28	窯業・土石製品製造	11
24	私立の小学校・中学校・ 高等学校	20	30	繊維・繊維製品	10
25	電気・ガス・水道	19	31	鉄鋼業	8
26	プラスチック・ゴム製品製造	16	31	金属製品	8

## 修了者

## 修了者の推移

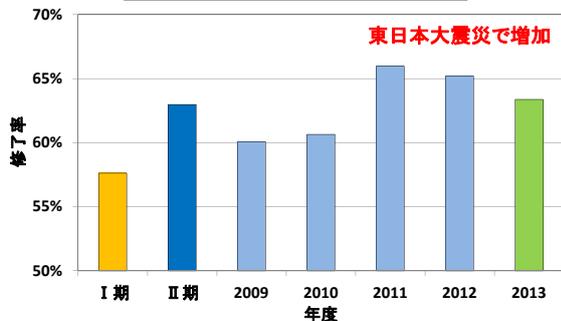
— 共催・関連講座 —



(注) 第Ⅰ期と第Ⅱ期の数値は一年あたりの平均値である

## 修了率の推移

— 共催・関連講座 —



(注) 第Ⅰ期と第Ⅱ期の数値は一年あたりの平均値である  
修了率とは受講者に対する修了者の割合である

## 修了者

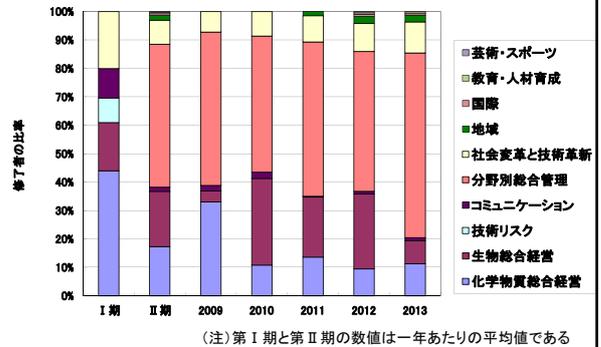
— 2013年度共催・関連講座 —

大分類	終了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	26	36	0	62	4%
2.生物総合経営	6	45	44	95	5%
3.コミュニケーション	12	5	0	17	1%
4.分野別総合管理	99	50	10	159	9%
5.社会変革と技術革新	69	24	0	93	5%
6.地域	27	15	0	42	2%
7.国際	9	4	0	13	1%
8.教育・人材育成	0	9	0	9	1%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
小計	248	188	54	490	28%
関連講座	391	648	208	1247	72%
合計	639	836	262	1737	128%
比率(%)	37%	48%	15%	100%	

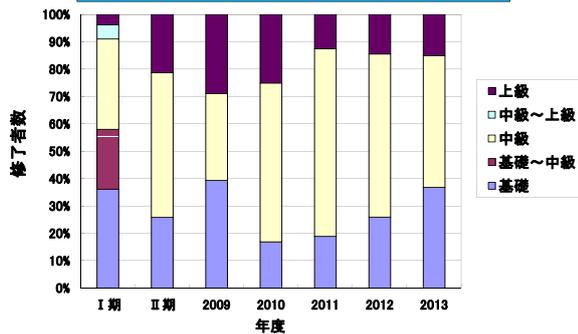
## 修了者 —2012年度共催・関連講座—

大分類	終了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	26	20	0	46	3%
2.生物総合経営	0	55	37	92	5%
3.コミュニケーション	8	9	0	17	1%
4.総合	82	87	11	180	10%
5.社会技術革新	74	30	0	104	6%
6.地域	20	23	0	43	2%
7.国際	0	14	0	14	1%
8.教育・人材育成	9	0	0	9	1%
9.芸術・技芸	8	0	0	8	0%
小計	227	238	48	513	29%
関連講座	234	824	210	1268	71%
合計	461	1062	258	1781	100%
比率(%)	26%	60%	14%	100%	

## 修了者の比率の推移 —分野別：共催・関連講座—



## 修了者の比率の推移 —水準別：共催・関連講座—



## IV. 自己点検・外部評価

## 自己点検・外部評価

### I. 自己点検評価

1. 協議会による評価
2. 受講者や講師による評価
  - ① 講師による科目評価
  - ② 受講者による講義評価
  - ③ 受講者による科目評価

### II. 外部評価

1. 評価委員会による評価
2. 年次大会・奨励賞

## 自己点検

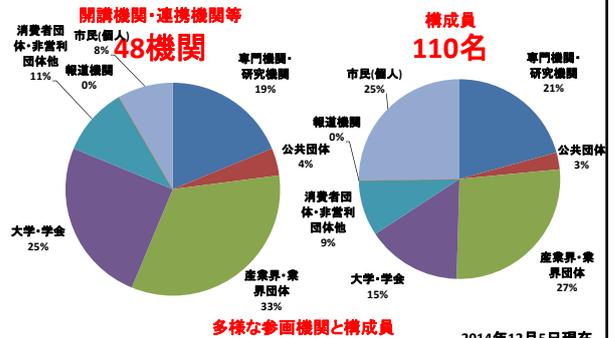
1. 協議会による評価  
48機関(2014年度)←56機関(2013年度)←42機関(2012年度)←29機関(2010年度)  
開講機関及び連携機関と知の市場事務局で構成する協議会を設置し、運営主体として講座や科目の構成及び知の市場の運営について審議し相互に評価する。
2. 受講者や講師による評価  
知の市場運営の直接的な関係者である受講者及び講師に対して、アンケート調査などを実施し、授業及び科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。
  - ① 講師による科目評価  
講師に対して講義科目の終了時点で、受講者や講座運営などに関するアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。
  - ② 受講者による講義評価  
受講者に対して15回の講義毎に毎回、授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の5項目についてアンケート調査を実施し、講師の自己点検と授業の改善に活用する。
  - ③ 受講者による科目評価  
受講者に対して受講科目の終了時点で、受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成などについてアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。

### 知の市場協議会構成員 分類別内訳 —2014年度—

所属分類	機関数	人数
専門機関・研究機関	9	23
公共団体	2	3
産業界・業界団体	16	29
大学・学会	12	17
消費者団体・非営利団体他	5	10
報道機関	0	0
市民(個人)	4	28
合計	48	110

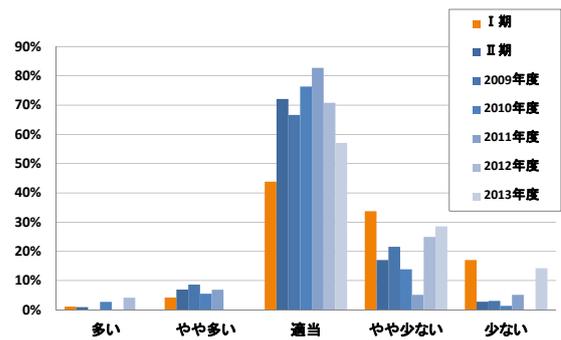
(2014年12月5日現在)

### 知の市場協議会 —2014年度所属分類別内訳—

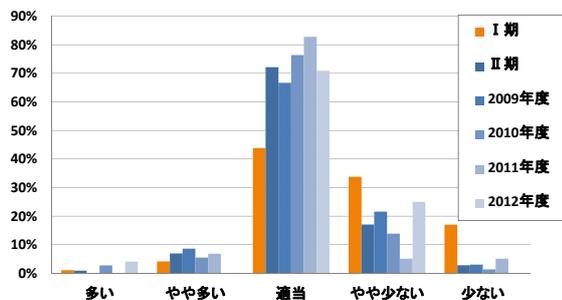


### 講師の評価 —共催講座講師アンケート集計結果—

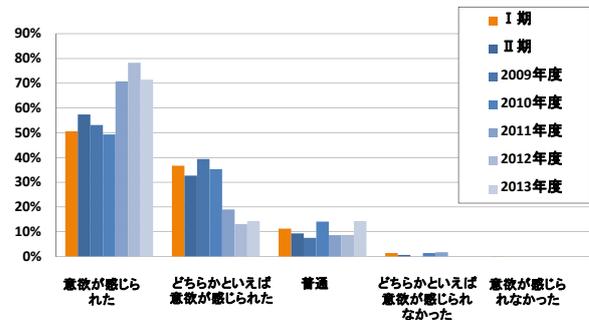
### 受講者の人数 —共催講座—

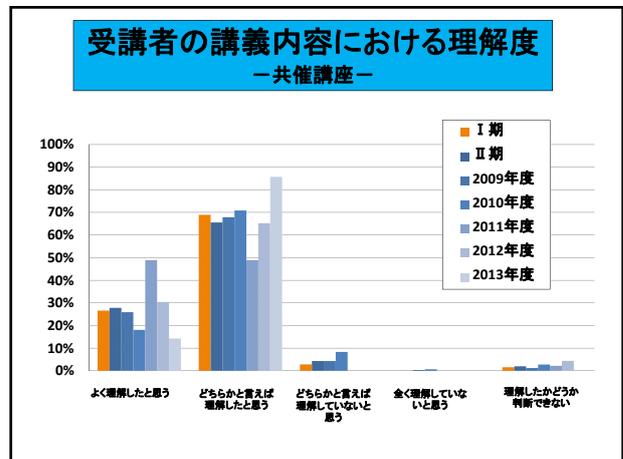
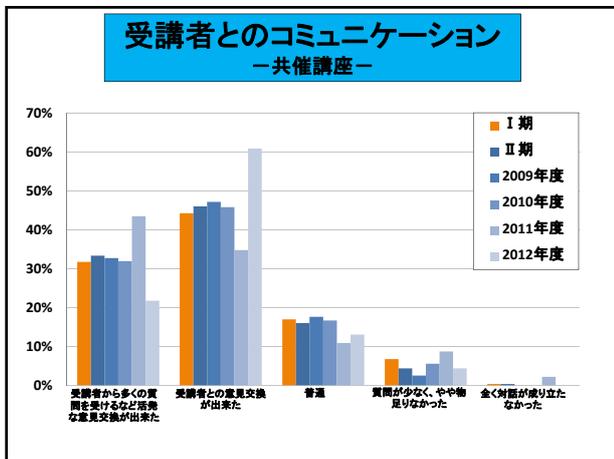
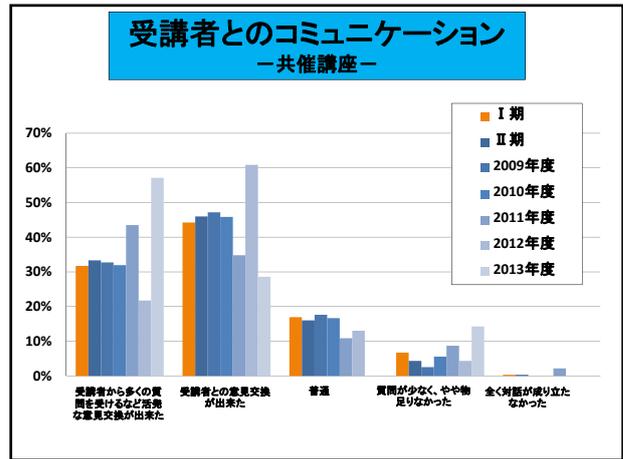
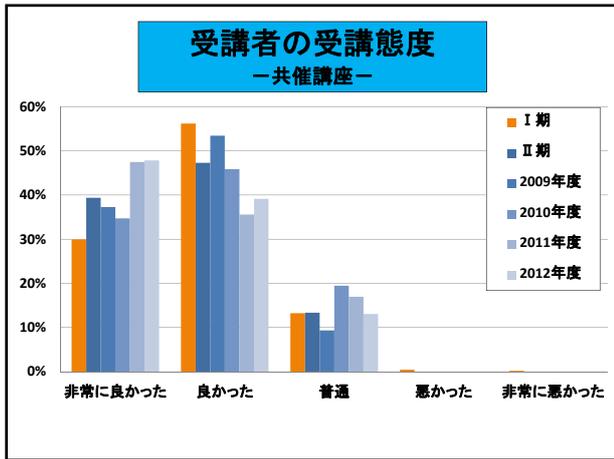
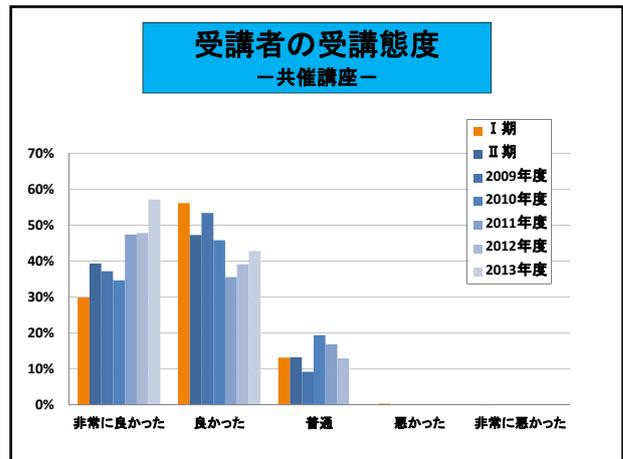
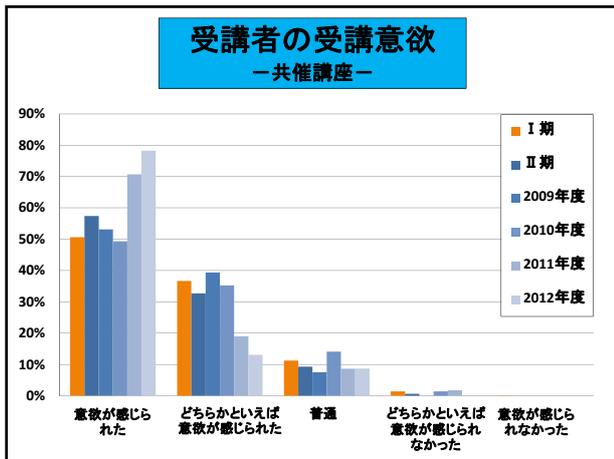


### 受講者の人数 —共催講座—

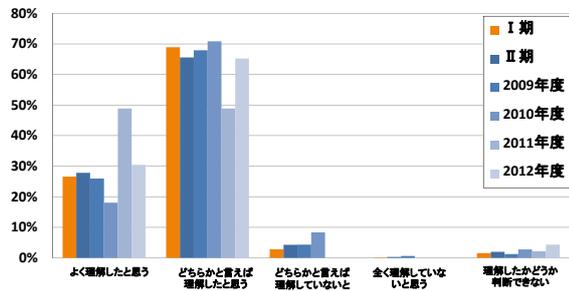


### 受講者の受講意欲 —共催講座—

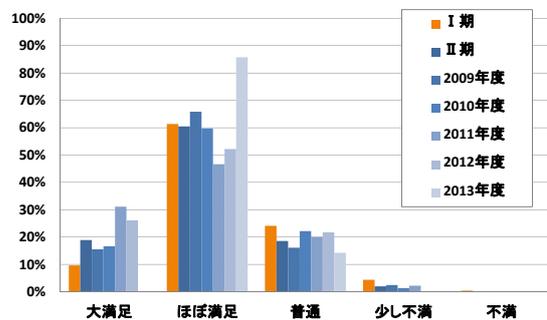




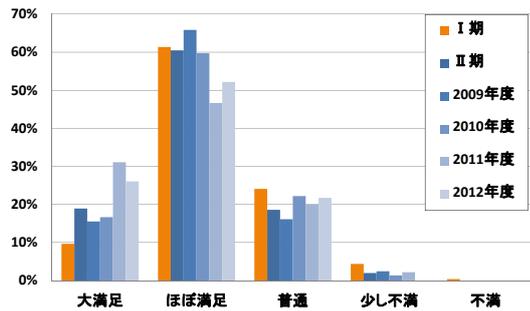
### 受講者の講義内容における理解度 — 共催講座 —



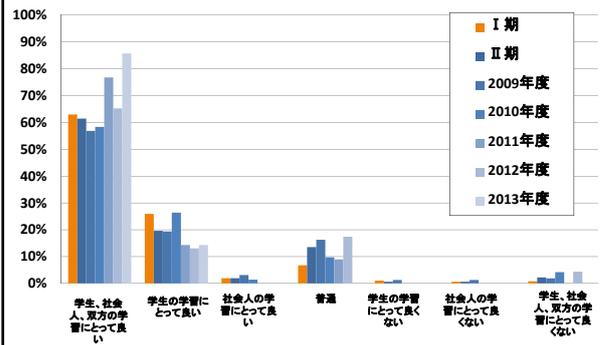
### 受講者への満足度 — 共催講座 —



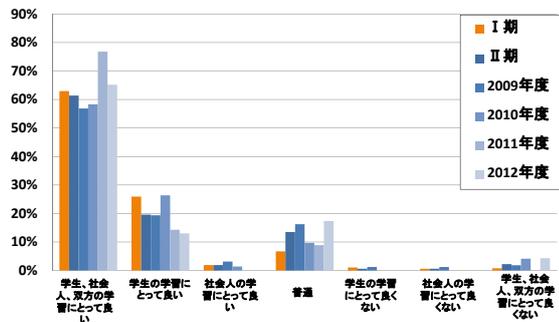
### 受講者への満足度 — 共催講座 —



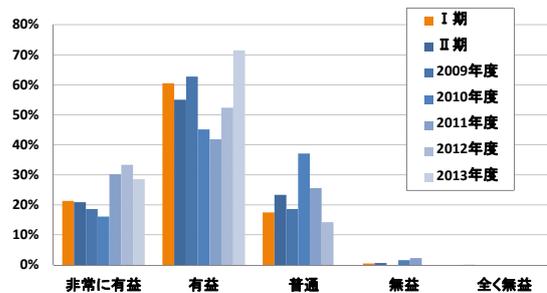
### 学生の受講 — 共催講座 —



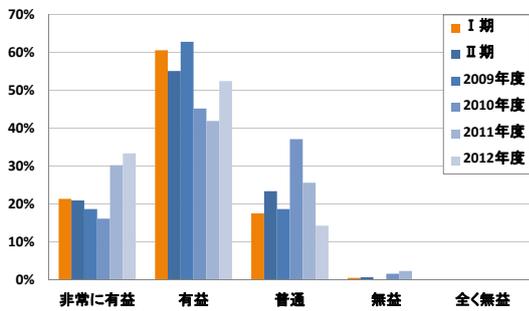
### 学生の受講 — 共催講座 —



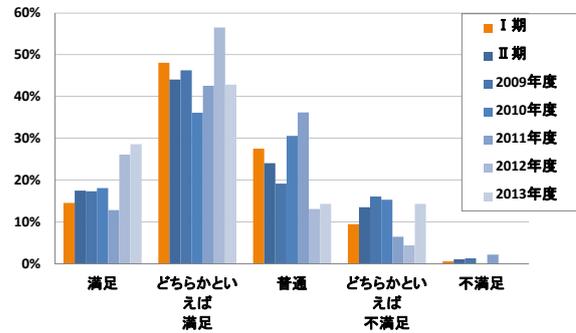
### 小レポートのコメントの有益性 — 共催講座 —



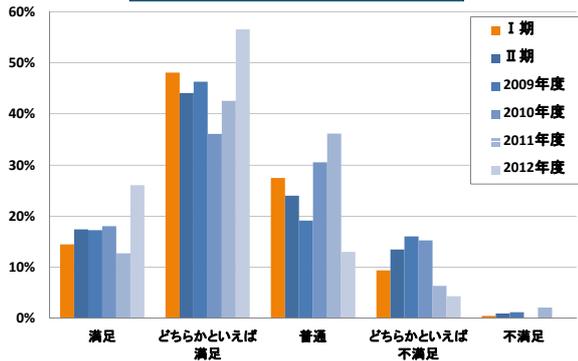
### 小レポートのコメントの有益性 — 共催講座 —



### 講義の満足度 — 共催講座 —

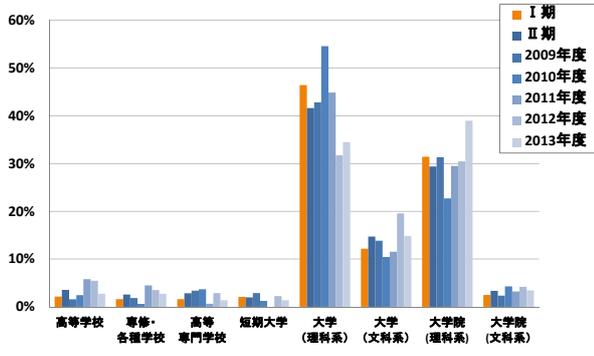


### 講義の満足度 — 共催講座 —

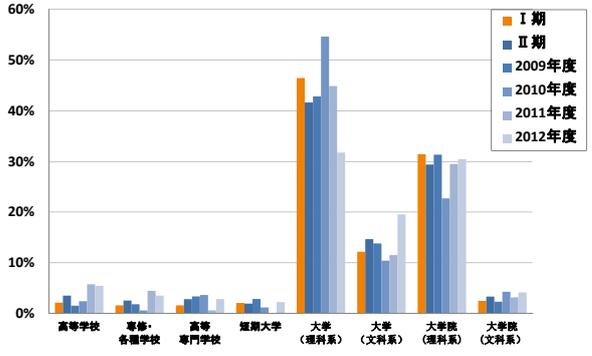


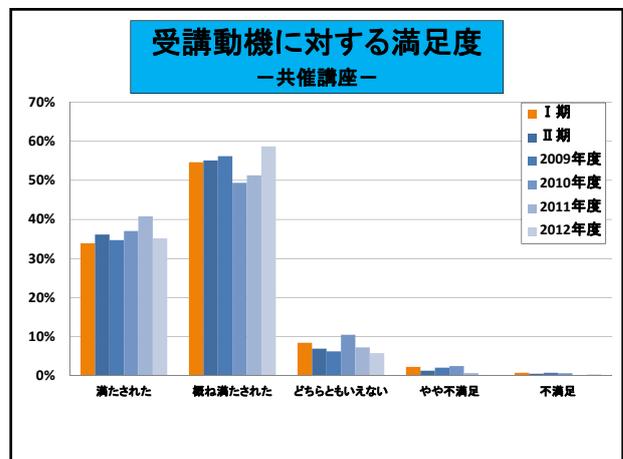
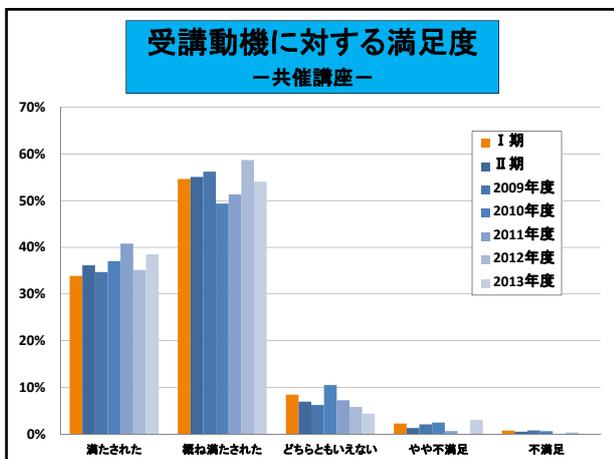
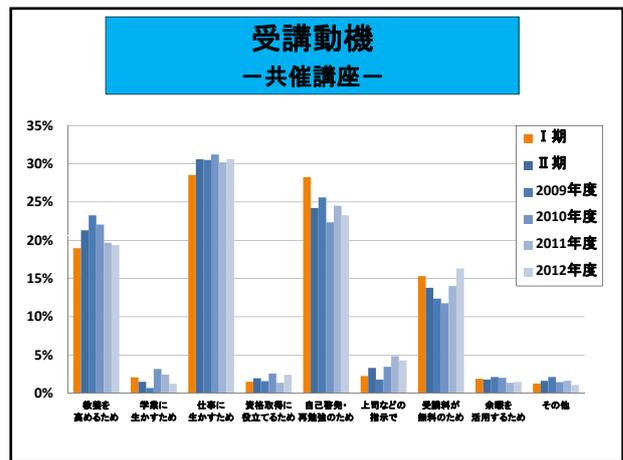
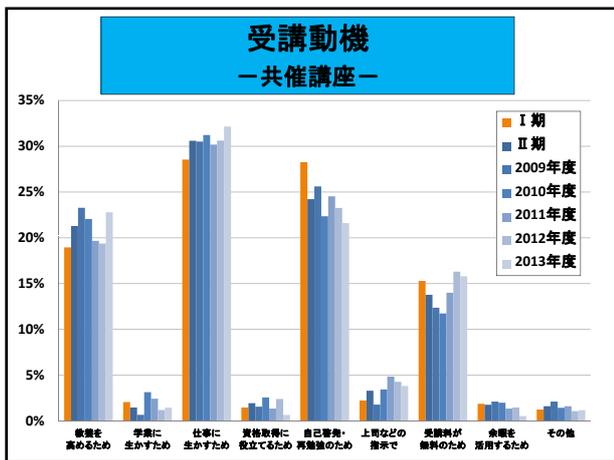
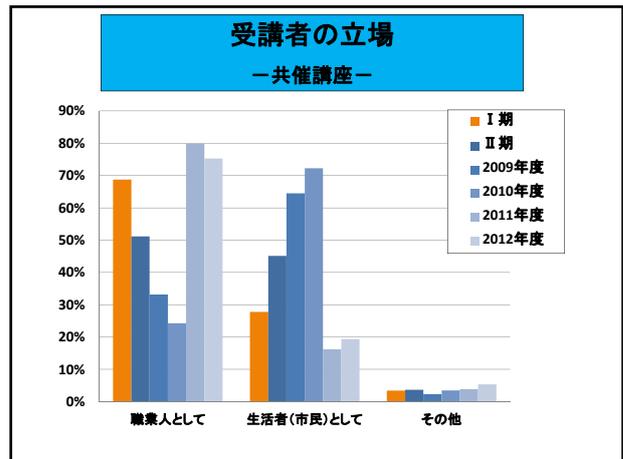
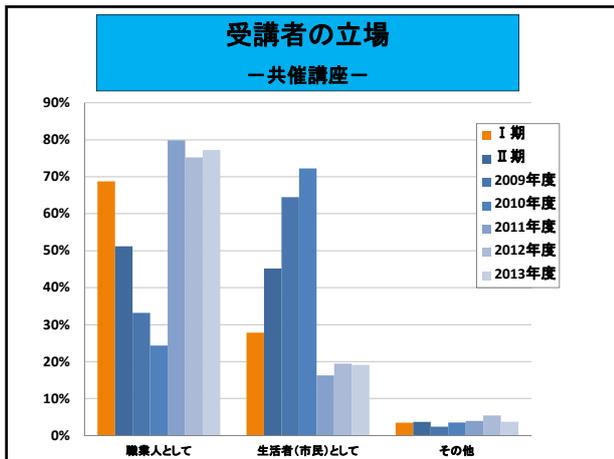
### 受講者の評価 — 受講者アンケート集計結果 —

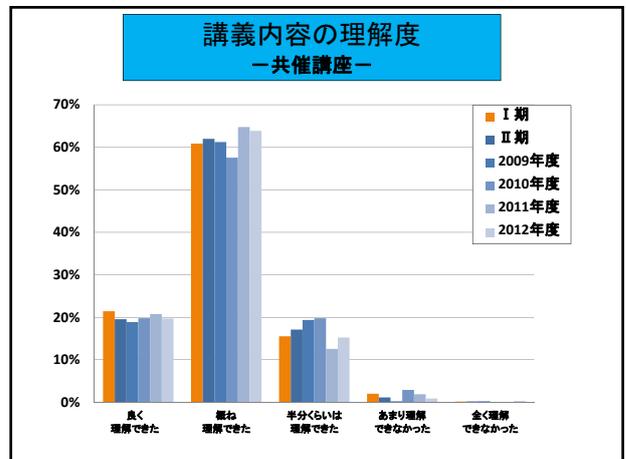
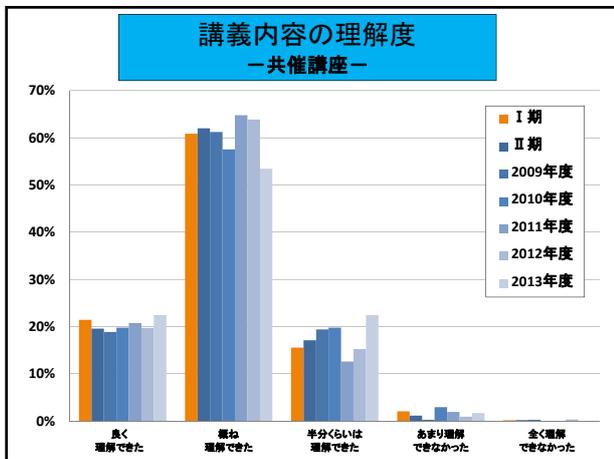
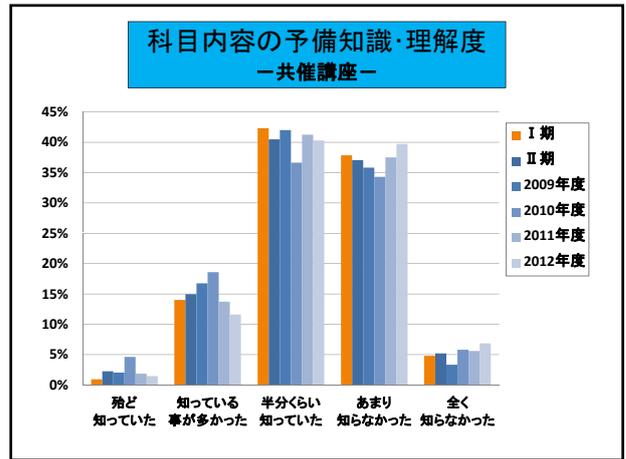
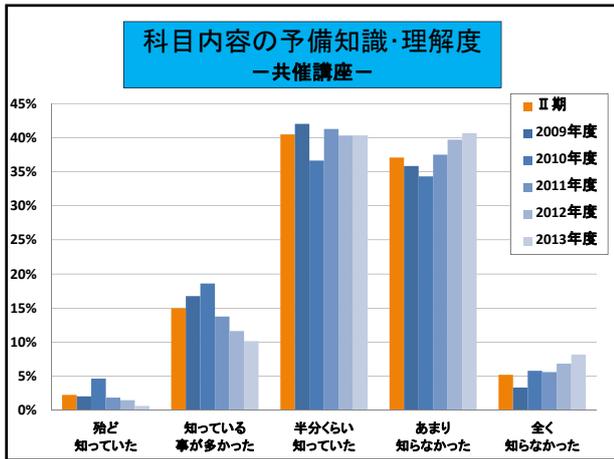
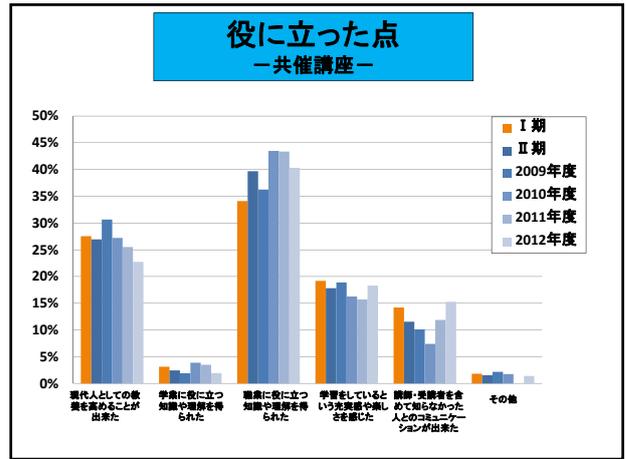
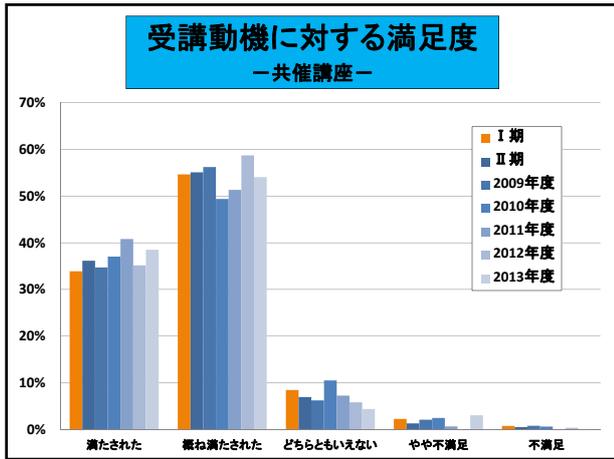
### 受講者の最終学歴 — 共催講座 —

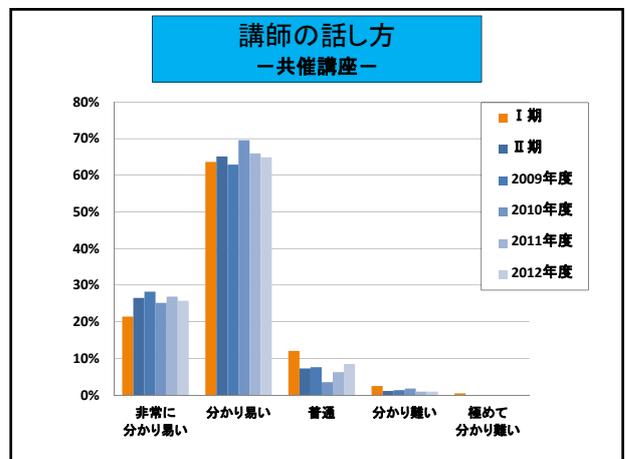
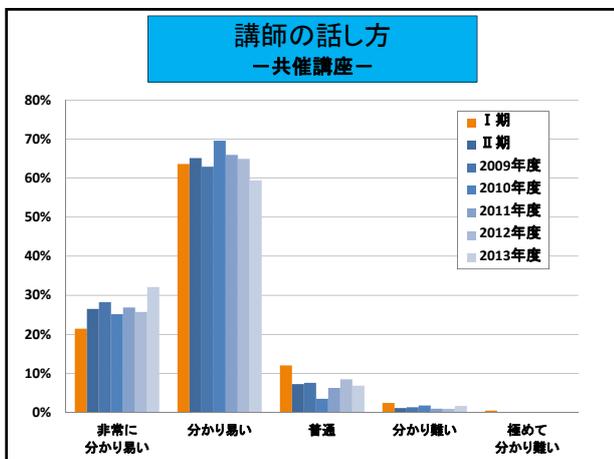
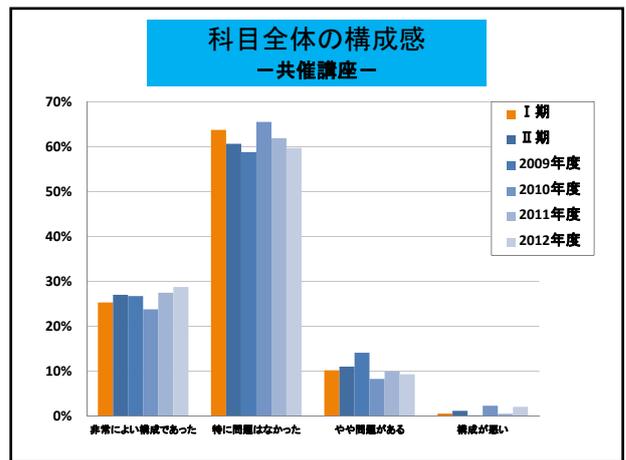
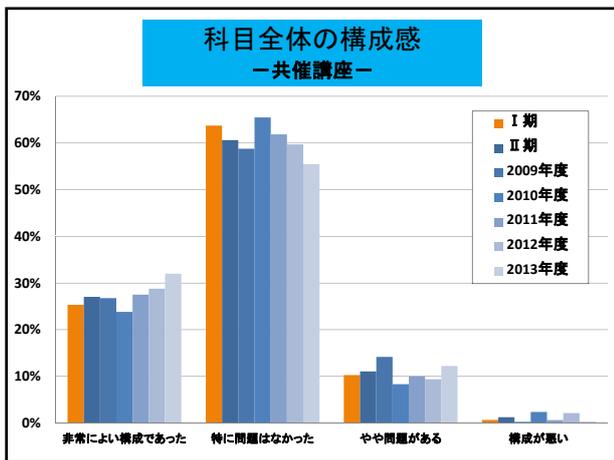
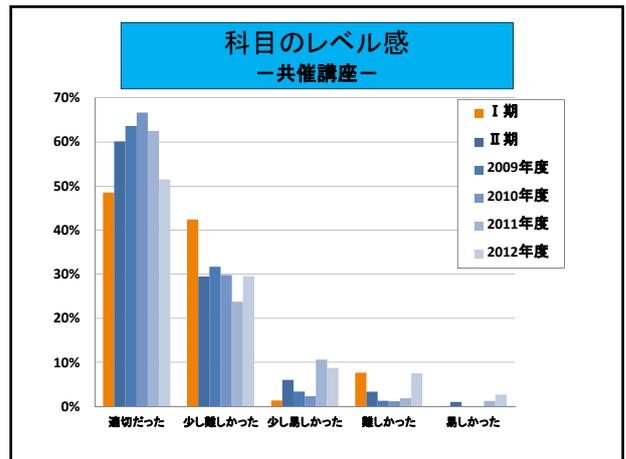
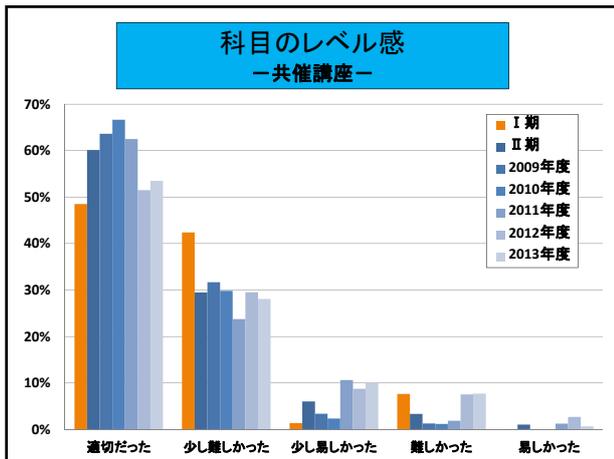


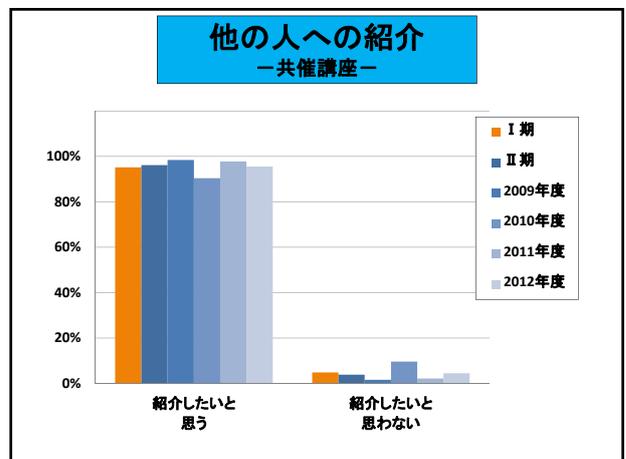
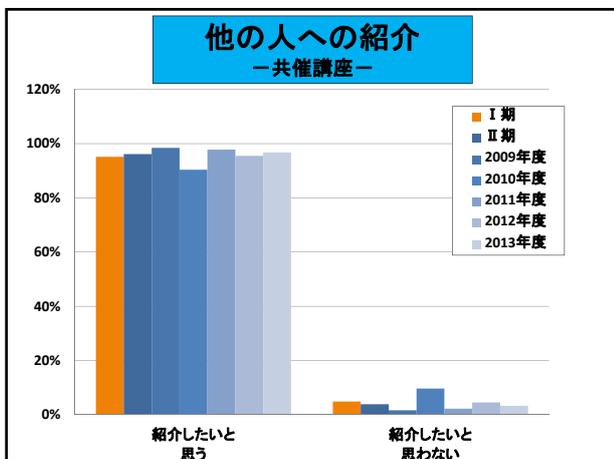
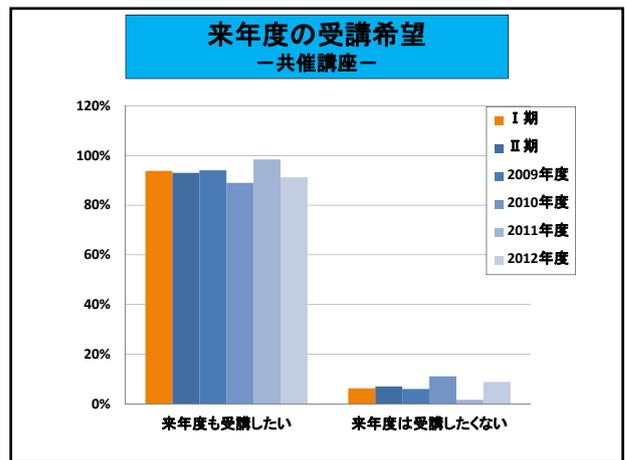
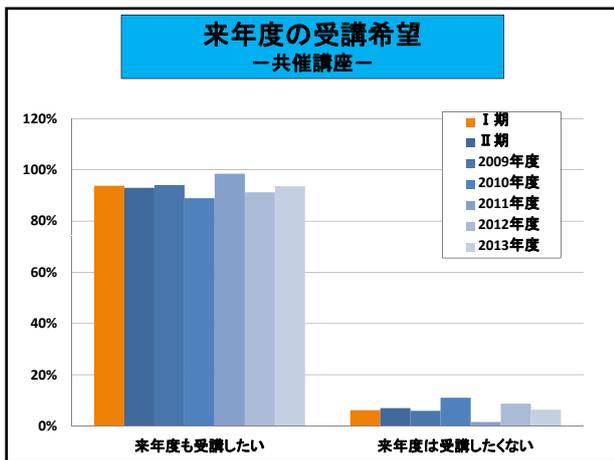
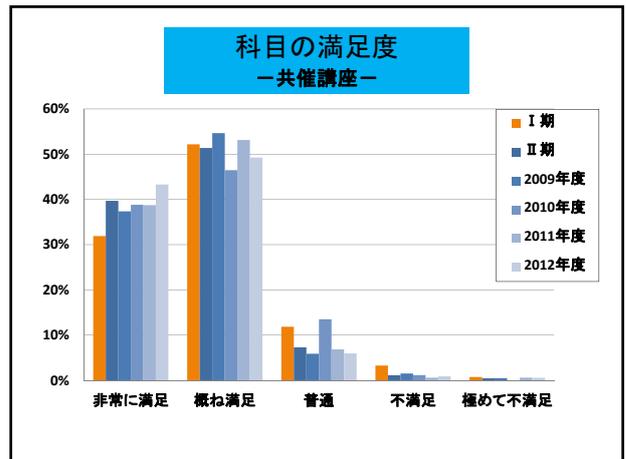
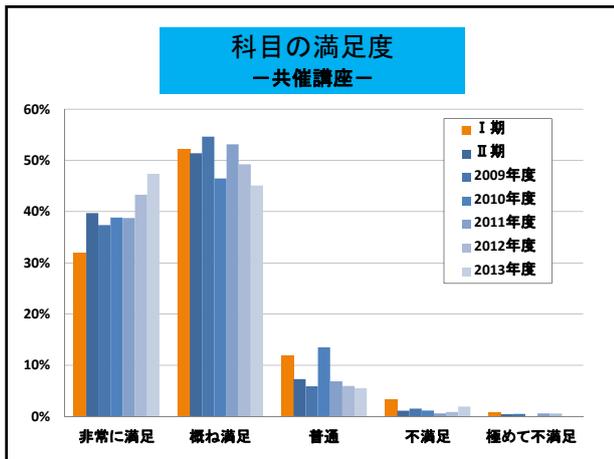
### 受講者の最終学歴 — 共催講座 —

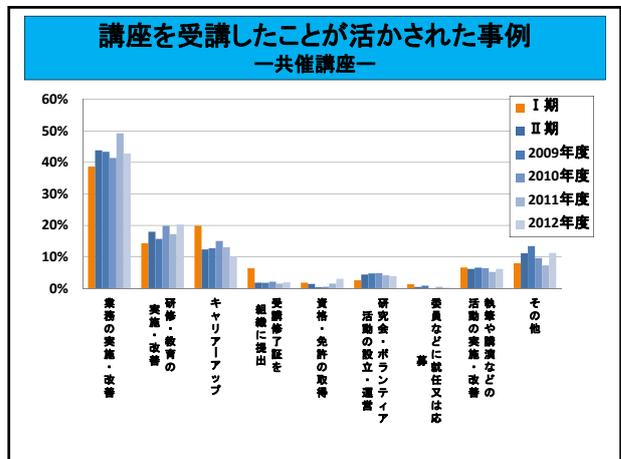
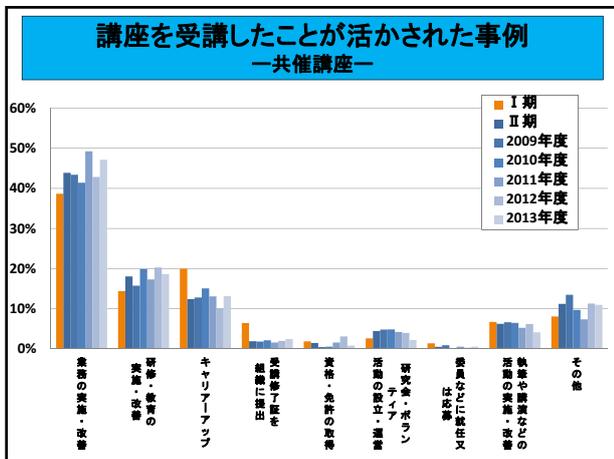
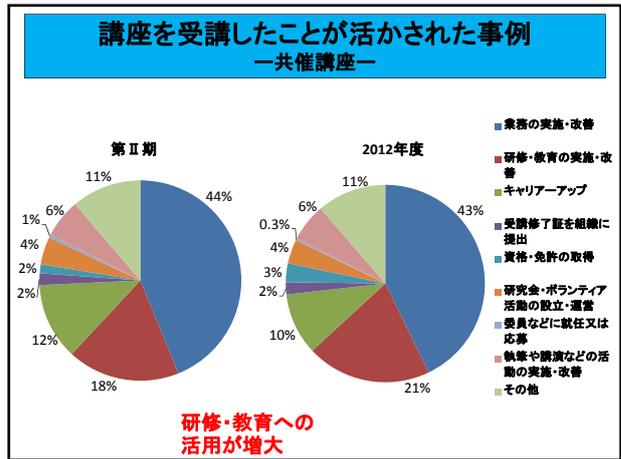
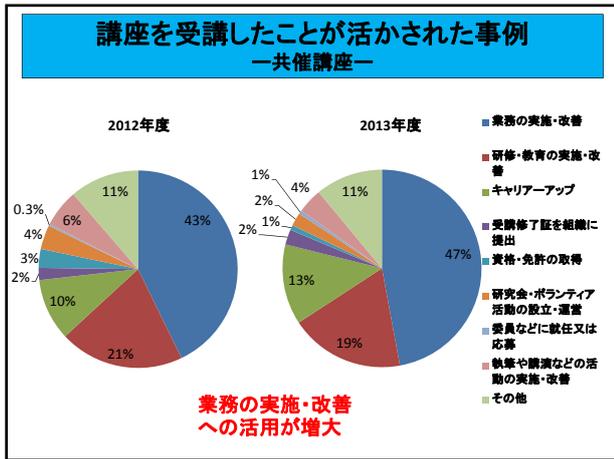
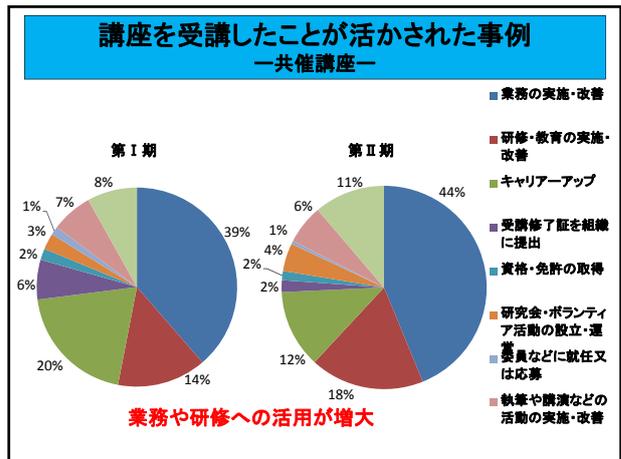
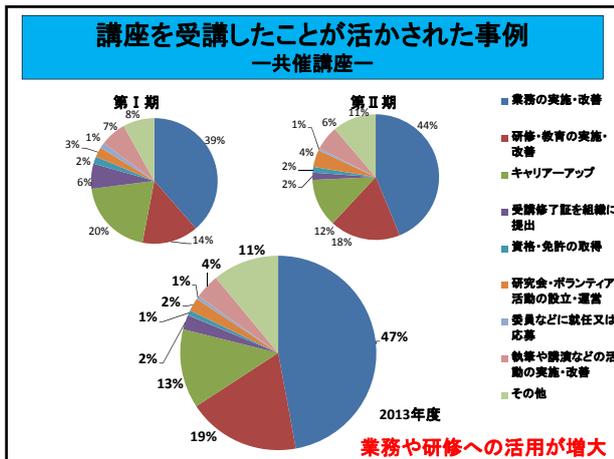












## 評価委員会による外部評価

外部の有識者や、経験者などで構成する評価委員会を設置し、実施状況及び成果を大局的に評価し、講座や科目などの改善に活用する。

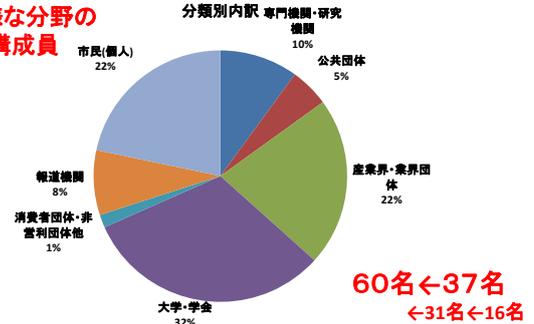
60名(2014年度)←37名(2013年度)←31名(2012年度)←16名(2010年度)

所属分類	人数
専門機関・研究機関	6
公共団体	3
産業界・業界団体	13
大学・学会	19
消費者団体・非営利団体他	1
報道機関	5
市民(個人)	13
合計	60

(2014年12月5日現在)

## 評価委員会委員 —2014年度所属分類別内訳—

多様な分野の  
構成員



60名←37名  
←31名←16名

2014年12月5日現在

## 2014年度 評価委員会委員一覧(1)

委員名(敬称略)	所属	肩書	分類
相澤益男	科学技術振興機構	顧問(東京工業大学元学長・元総合科学技術会副会長)	大学
阿民雅文	東北大学 未来科学技術共同研究センター	教授	大学
阿南忠明			市民
阿部博之	科学技術振興機構	顧問(東北大学元総長・元総合科学技術会副会長)	大学
磯知香子			市民
市古夏生	お茶の水女子大学	理事、副学長(総務機構長)	大学
井上睦子	文部科学省	大臣官房国際課国際戦略企画室長	公共団体
今給黎佳菜			市民
内ヶ崎功	日立化成	元社長・元会長	産業界
大川秀郎	中国農業科学院油糧作物研究所	特聘教授(神戸大学名誉教授)	大学
大川原正明	大川原化工機	社長	産業界
大久保明子	住友ベークライト	S・Vイオ事業部 マーケティング・営業部長	産業界
大森亜紀	読売新聞東京本社 編集局生活情報部	記者	報道機関
橋山千里	福岡女子大学	理事長兼学長(元九州大学総長)	大学
堀部征夫	東京工科大学	学長(東京大学名誉教授)	大学
河端茂	YKK AP	商品品質管理部	産業界

## 2014年度 評価委員会委員一覧(2)

委員名(敬称略)	所属	肩書	分類
神田尚俊	東京農工大学	名誉教授	大学
菊田安至	福山大学 社会連携研究推進センター	教授	大学
岸田美穂			市民
岸田文雄			市民
北野大	淑徳大学	教授	大学
倉内雅孝	住友電工	名誉顧問	産業界
藤原洋	日立製作所	元副会長	産業界
富田健	国際医療福祉大学	教授(元国立感染症研究所長)	専門機関
小出直幸	元読売新聞	元読売新聞編集委員	報道機関
小宮山宏	三菱総合研究所	理事長(前東京大学総長)	大学
白井克彦	放送大学学園	理事長(前早稲田大学総長)	大学
高橋俊彦	J S R	環境安全部	産業界
館かおる	お茶の水女子大学	名誉教授・ジェンダー研究センター客員研究員	大学
田部弁登	農業生物資源研究所	遺伝子組換え研究推進室長	専門機関
辻篤子	朝日新聞社	論説委員	報道機関
津田雅子	名古屋市立東区医療センター-東市民病院	名誉院長	大学
常盤豊	文部科学省	大臣官房審議官	公共団体
中島幹	綜研化学	会長	産業界
中島邦雄	化学研究評価機構	理事長(政策研究大学院大学名誉教授)	専門機関
永田裕子	みずほ情報総研	コンサルティング業務部長	専門機関

## 2014年度 評価委員会委員一覧(3)

委員名(敬称略)	所属	肩書	分類
長野盛士	西村あさひ法律事務所	弁護士	専門機関
中村幸一			市民
中村雅美			市民
西野仁雄	名古屋市立大学	前学長	大学
野中智恵	ダイセル	生産技術本部 生産センター所長	産業界
橋本なほみ	じほう	編集主幹	報道機関
藤田昌之	お茶の水女子大学	准教授	大学
飯塚久美子	消費者庁	長官	公共団体
樋口敬一			市民
日和佐信子	雷印メグミルク	社外取締役(元消費者団体連絡会事務局長)	消費者団体
福永忠徳			市民
保利一	産業医科大学	産業保健学部長	大学
前田浩平	三洋化成工業	執行役員	産業界
増田和子	増田薬和堂	委員長	市民
三浦千明			市民
溝口忠一			市民
向殿政男	明治大学	校友会会長、名誉教授	大学
村田康博	YKK		産業界
守谷慎夫	住友ベークライト	元社長・元会長	産業界
保田浩志	関連科学委員会事務局	プロジェクトマネージャー	専門機関
山下修一	長崎大学大学院歯学部総合研究科	教授	大学
山本佳世子	日刊工業新聞社	論説委員兼編集委員	報道機関
穂城命夫			市民
西田源則	JSR	元社長・前会長	産業界

## 年次大会の目的と構成

### 1. 目的

- 1) 年次大会は、知の市場の運営に携わる関係者が当年度の活動の実績や次年度の開講科目計画などを広く社会に対して公開して検証を受ける場を提供する。
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い認識の共有化を促進する場を提供する。

公開による外部評価  
認識の共有化

### 2. 構成

- 1) 開講機関及び連携機関の計画及び実績の報告
- 2) 奨励賞の授与及び記念講演
- 3) 特別講演
- 4) 知の市場の活動報告

## 年次大会の目的と構成

### 1. 目的

- 1) 知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告して相互に検証を行う
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い、認識の共有化を図ることのできる場を提供する  
→ 知の市場の発展に資する

### 2. 構成

- 1) 開講実績の紹介
- 2) 新規の開講機関や科目の紹介
- 3) 奨励賞の授与

## 年次大会の経過と推移

- 1) 第1回年次大会(2009年度)  
2010年3月4日、早稲田大学西早稲田キャンパス
- 2) 第2回年次大会(2010年度)  
2011年3月1日、早稲田大学西早稲田キャンパス  
→ 第2回から奨励賞の授与と記念講演を追加
- 3) 第3回年次大会(2011年度) 出席者73名  
2012年1月30日、お茶の水女子大学
- 4) 第4回年次大会(2012年度) 出席者83名  
2013年2月6日、お茶の水女子大学
- 5) 第5回年次大会(2013年度) 出席者81名  
2014年2月13日、お茶の水女子大学
- 6) 第6回年次大会(2014年度)  
2015年2月12日、お茶の水女子大学

## 奨励賞の授与

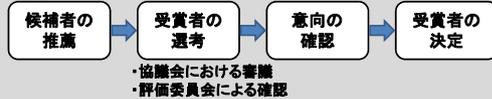
### 1. 目的

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励する

### 2. 対象

受講者、講師、開講機関、連携機関、その他

### 3. 選考



奨励賞授与

## 奨励賞の授与 —実績—

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講/ 連携機関	連携機関 のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
2014	0	0	1	0	0
合計	1	1	11	6	1

(2014年12月5日現在)

## V. 今後の展開

## 知の市場の今後の展開

1. 恒常的な教育内容の向上
2. 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした  
自立的にして自律的な  
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

## 知の市場の今後の展開

恒常的な教育内容の向上  
と  
全国の地域が参画する教育

## 知の市場の今後の課題(1)

### 1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講

### 2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充

- 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
- 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多彩化と全国化を促進

津々浦々の教育参画

## 知の市場の今後の課題(2)

### 3. 参画機関の機能の強化

#### (1) 全機関

- 1) 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充

#### (2) 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用

### 4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携

JMOOC・放送大学 他

### 5. 基盤の強化

- 1) 多彩な人々が自主的かつ主体的に参画する基盤を確立
- 2) 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

## 参加機関の今後の課題

— 開講機関と連携機関の検討のために具体例 —

### 1. 全機関の課題

- 1) 機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 自立的な活動の強化・拡充

### 2. 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 社会人への修士号・博士号の授与に活用
- 3) 社会人への学校教育法に基づく履修証明書の交付に活用

恒常的な教育内容の向上

## 今後の課題

- 1) 恒常的に教育内容の向上に努める。
- 2) 連携機関の拡充を図って開講分野を拡大し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会を提供する。
- 3) 開講機関の拡充を図って全国展開をさらに進め自己研鑽の機会の日常化と普遍化を推進する。
- 4) 日常的な簡素化への努力により運営の合理化を一層進めつつさらに透明性を高め、認識の共有化を促進して連携を強化し協働の輪を広げる。

## オープン・エデュケーション

— 意義と特徴 —



## 知の市場の展開

### 第0期:黎明期(～2003年度)

- 1) 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
- 2) 「互学互教」、「社学連携」、「知の市場」などの概念を創出し
- 3) 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成

### 第1期:形成期(2004年度～2008年度)

- 1) 5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始
- 2) 「現場基盤」の概念を提起し、「互学互教」、「社学連携」の概念に追加し、「知の市場」の概念を完成
- 3) 開講機関の概念を導入して運営体制を強化

### 第II期:展開期(2009年度～2012年度)

- 1) 自主的かつ自発的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
- 2) 開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 3) 自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化

### 第III期:基盤完成期(2013年度～2015年度)

- 1) 社会を構成する多彩な人々が自主的、主体的に参画する活動の基盤を確立
- 2) 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

**ボランティアな自己研鑽の活動**

## 知の市場の展開

第0期:黎明期(～2003年度)

第I期:形成期(2004年度～2008年度)

第II期:展開期(2009年度～2012年度)

第III期:基盤完成期(2013年度～2015年度)

自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤構築

第IV期:自立発展期(2016年度～ )

完全にボランティア活動で運営する教育活動

「真の教育立国」の新展開

完